

Integrated Report 2025

フジオーゼックス株式会社 統合報告書

oozx

目次

About US

フジオーゼックスグループの概要	2
沿革	3
CEOメッセージ	4
	
価値創造プロセス	8
エンジンバルブとは	9
フジオーゼックスのエンジンバルブはここがすごい	10

Strategies

中期経営計画	11
海外3工場の特徴と現状の紹介	15
財務非財務情報	16
サステナビリティ経営とマテリアリティ特定について	18
SDGsへの取り組み状況	19

Planet

環境マネジメント	20
環境負荷低減に対する取り組み	21

Prosperity

新規事業投資について	24
新規事業のフォローアップ	25

People

【特集】工場内の環境改善	27
多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供	28

Governance

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方	30
コーポレートガバナンス体制	31
取締役会の構成	32
役員一覧	33

役員報酬	35
取締役会の実効性評価	36
社外取締役座談会	37
CSR・リスクマネジメント	41
主なリスクと取り組み	42
コンプライアンス	43

Stakeholder

ステークホルダーとの関わり	44
---------------	--------------------

Data

連結ハイライト	49
コーポレートデータ	51

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまへ、ESG経営の観点から当社の中長期的な価値創造に焦点を当て、総合的な会社情報をお伝えすることを目的に発行するものです。

対象組織	フジオーゼックス株式会社、子会社8社を合わせたフジオーゼックスグループ9社(2025年3月31日現在)
対象期間	2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日)ただし、2025年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます。
参考ガイドライン	経済産業省 価値協創ガイダンス
見通しに関する注意事項	業績予想などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。



フジオーゼックスグループの概要

国内拠点

事業所

本社・静岡工場

横浜本社

西日本支社

子会社

オーゼックステクノ株式会社

株式会社ジャトス

株式会社テトス

株式会社マルヨン製作所

株式会社ピーアンドエム

海外拠点

生産拠点

富士気門(広東)有限公司(中国)

PT.FUJI OOXZ INDONESIA
(インドネシア)

FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.
(メキシコ)

駐在所

FUJI OOXZ Inc. Europe
Representative Office(ドイツ)

主な得意先(50音順)

自動車

いすゞ自動車(株)

スズキ(株)

(株)SUBARU

トヨタ自動車(株)

日産自動車(株)

日野自動車(株)

本田技研工業(株)

マツダ(株)

三菱自動車工業(株)

三菱ふそう

トラック・バス(株)

UDトラックス(株)

ルノー

二輪車

川崎重工業(株)

スズキ(株)

本田技研工業(株)

ヤマハ発動機(株)

産機・建機・農機

井関農機(株)

クボタ(株)

(株)小松製作所

三菱重工業(株)

ヤンマー(株)

GENERAC

船舶

(株)IHI原動機

(株)赤阪鐵工所

川崎重工業(株)

JFEエンジニアリング(株)

ダイハツインフィニアース(株)

阪神内燃機工業(株)

三菱重工業(株)

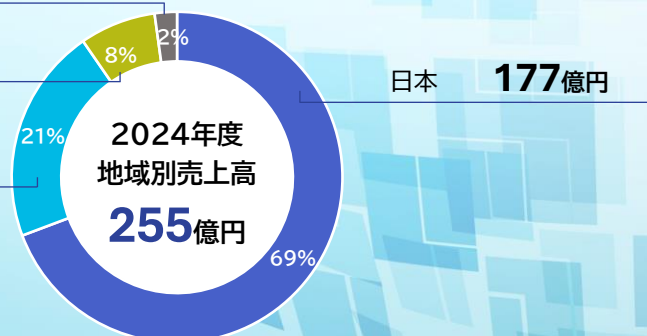
地域別売上高

欧州その他 6億円

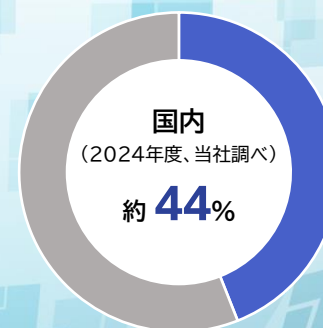
中国 19億円

北米 54億円

海外売上比率 31%



エンジンバルブのシェア



CEOメッセージ

代表取締役社長執行役員への就任

－ 1. 持続的な成長の実現へ向けた取り組みを進める

定時株主総会を経て、このたび当社の代表取締役社長執行役員に就任いたしました。就任前は、当社の親会社である大同特殊鋼株式会社にて常務執行役員を務めていました。

私のこれまでのキャリアの特徴として、工場や製造現場での経験が非常に長いことが挙げられます。材料の特性やプラントにおける製造技術、いわゆるプロセス技術に関しては比較的強みを持っていると自負しています。また、長い期間にわたり工場の責任者として組織マネジメントを経験してきたことも大きな特徴です。日常的に起こる様々なトラブルへどう対処するかといった現場レベルの課題解決能力は、私の得意分野の一つです。

現在、当社が直面している最大の課題は将来に向けた多角化であり、成長戦略を描きつつリスクの管理を行っていかねばならないと考えています。持続的な成長を実現するために、どのような施策を講じていくかが今後の重要なテーマであり、私に課せられている課題です。

ガバナンスの強化を通じて、組織全体の透明性と健全性を高め、持続的な成長が可能な体制づくりを目指します。経営の意思決定プロセスをより明確にし、リスク管理を徹底するとともに、社員一人ひとりが安心して挑戦できる環境を整備していきます。こうした改革を着実に推進し、強固で柔軟な組織基盤を築くことが、社長としての私の最も重要な使命であると認識しています。



Message From CEO

代表取締役社長執行役員

杉江 郁夫

CEOメッセージ

－ 2. 「エンジンバルブ」の技術力は高く、圧倒的な強みを有する

当社に対するイメージは社外にいた際と、ほぼ変わりありません。当社の主力事業である「エンジンバルブ」は非常に技術力が高く、独自の設備や特徴的な製品を有し差別化されており、市場シェアはトップクラスです。特に日系のカーメーカーに対して、かなり強みを有すると誇れます。反面、「エンジンバルブ」に特化しすぎているために売上構成比が高い現状は、自動車業界の構造変化を見通しますとリスクでもあります。よって、事業の多角化の必要性を強く感じている次第です。

また、当社には自由に意見を出し合い挑戦できる社風があり、多様な意見や挑戦を後押しする風土もあると感じています。大同特殊鋼グループの中では海外売上比率が高いこともあり、海外で事業に携わった人材も多数在籍していることがわかりました。今後の組織改革の柱として、コミュニケーションの活性化や風土改革を進め、社員がより一層自由に挑戦できる環境を整えていきたいと考えています。これにより、個々の能力を最大限に発揮できる組織を目指し、事業の多角化へ結び付けていきます。

また、カーメーカーにおけるEVに対する取り組み方が、少し風向きが変わってきたことも当社の追い風になっています。自動車市場全体として、内燃機関に対する需要が2024年頃から増加しており、当社の売上に結び付いています。

中期経営計画当初の見込みとしては、「内燃機関の市場の縮小に対して当社はシェアを上げ、今の販売数量を維持しよう」というストーリーを描いていました。しかし、現状は、この縮小の速度が想定よりもかなり緩やかになっています。当社の市場シェアが上がったことにより、受注や生産量が増加し、業績を押し上げる結果となりました。

－ 3. 中期経営計画の目標に対して良好な進捗

2024年度の業績は非常に良好です。2026年度を最終年度とする中期経営計画も達成できる見込みです。海外の売上を伸ばしていく方針を掲げたのですが、この取り組みがうまく進みました。

		2024年度	2025年度	2026年度
		実績	予想	中期経営計画
売上高	百万円	25,544	26,500	28,000
営業利益	百万円	2,616	2,700	2,800
営業利益率	%	10%	10%	10%



CEOメッセージ

OOZX GOALS 2030の達成へ向けて

－ 1. 数値目標の達成はできると見込む

当社はOOZX GOALS 2030最終年度である2030年度の目標として、売上高300億円、営業利益30億円、営業利益率10%を掲げております。現状、これらの数値目標は、先のとおり既存の事業が予想以上に順調に推移していることを主因として、達成できると見込んでいます。また、2013年度年対比でCO2を半減させる目標を掲げ、達成に向け活動を行っています。

なお、目先のこの2025年に向けては、想定以上の需要に対して「どうお応えしていくか」が課題として出てきています。需要にお応えできるだけ余力は乏しいのが実情であり、いま、世界各地の拠点をフルに活用して、どのように対応していくのか、お客さまと協議を進めています。設備投資の計画になんらか影響が及ぶとなった際は、適切に開示を進めてまいります。



お客さまとの話し合いでは、関税の変化による影響についても意見を交わさせていただいております。現状当社の業績へ大きな影響が及ぶとは想定しておりませんが、非常に不透明感が強いトピックのため、様々なところから情報を収集し、そのつど柔軟に、組織のアジリティを高めていけたらと考えています。

－ 2. 新規事業に対する取り組みは途上

OOZX GOALS 2030で掲げた数値目標は達成できると見込んでいますが、その内訳である、新規事業での売上高100億円については、まだ確度が高い状態にはありません。進捗としてはインラインであると評価していますが、現在行っている取り組みで2030年に売上高100億円に達するのは難しいかもしれません。

新規事業領域の育成及び課題として、当社では、1)M&A先企業の育成とシナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資による拡大、2)保有技術の活用による新規事業の立ち上げと育成(3Dプリンター他)、3)各グループ企業における新規事業領域の成長(農業、コンビニ、介護他)を掲げています。

M&Aについてはこの2年間で2件実行しました。1件は構造的に厳しい一面が見えてきており、減少した売上を回復することに努めています。もう1件はシリコンサイクルなど需要の波の中で苦しんでいたところが回復基調にありまして、これから成長軌道へ乗せていくことができると見込んでいます。

いずれにおいても、当初の想定以上に、買収後に労力を要していることが把握できています。これからM&Aを行うにあたっては、実行対象を厳選しなくてはならないと認識しています。いまの当社のビジネスとシナジーがある、あるいは比較的ハンドリングしやすい、こういった観点にもとづいた取り組みに限定すべきだと考えています。

保有技術の活用については、ある程度、外部の力を使うしかないと感じています。当社はエンジンバルブに非常に強い会社なものですから、これまでの当社の営業というのは、大枠としてカーメーカーと1対1で向き合っていくというようなスタイルになります。このスタイルでは、お客さまとすり合わせて物事を考えることや、お客さまへ当社から提案、あるいはお客さまから当社へ需要をいただく上では、方向が決まれば双方ともに理解のある高い技術力を背景として話を進めることができます。一方で、このような事業環境を中心としてきましたから、例えばまったく新しいお客さまに相対して営業を展開する経験には乏しいのが社内の実情です。

CEOメッセージ

－ 3. 人材の獲得へ向けた取り組み

今後起こると予想される自動車産業の構造変化への対応に加え、M&Aを進めていくにしても、保有技術の活用を進めるにしても、多様な人材の確保と活躍の場の提供が必要不可欠だと私は考えています。多様な人材がいなければ、事業の多角化は難しいでしょう。人材をどう獲得して、どのように育成していくのか。この2025年度下期からしっかりと取り組んでいきます。

そのために、まずは、当社社員のエンゲージメントを高めることに取り組みます。当社は製造業であり、製造業ならではの厳しい職場環境というものがあります。少しでも安全に、快適に働ける職場づくりに努めます。

そして、先ほどもお話した、コミュニケーションの活性化や風土改革を進め、社員がもっと言いたいことを言い合える、やりたいことを実行できる環境づくりを進めます。2年前から開始しているエンゲージメント調査を定期的実施することに加え、コンプライアンス意識調査の実施を通じ、改善できるところからひとつずつ、取り組んでまいります。

投資家へのメッセージ

2025年における当社の株価推移をみますと上昇基調にあり、この10年間においては高値を付けている状況にあります。しかし、PERは一ケタ台であり、PBRは0.5倍ほどにとどまっています。

当社がこれまでに行った株価改善へ向けた取り組みもご評価いただいていると思いますが、株価水準に対する課題としては、やはり、この会社の将来について不透明に見えているところが、圧倒的な重石になっていると感じています。この観点は投資家に限らず、今いる従業員や、当社への入社を考えてくださる方々にも共通して言える話だと思います。

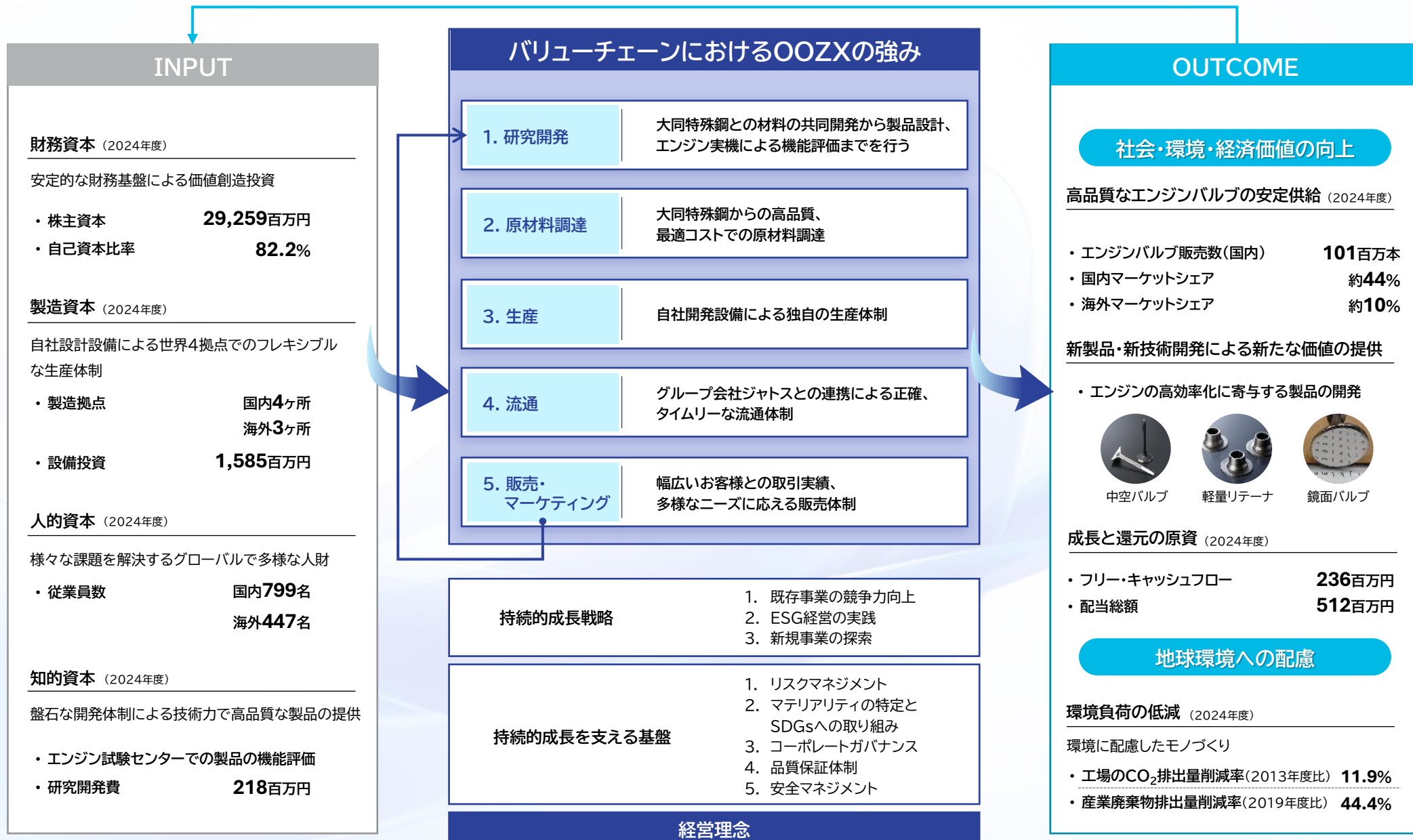
従って、いかに早く、将来こういうことで成長を描いていくのだと、明確に情報を発信することが必要であり、一番大切なポイントだと考えています。株価水準のみならず、社会に対して当社の認知度向上にもつながり、採用への応募者数増加などへも結び付くでしょう。この道筋を、現中期経営計画の期間内でしっかりと作り上げ、企業価値向上へ結び付けていきます。



中核事業である「エンジンバルブ」はかなり安定しており、当社を取り巻く事業環境は当社へ追い風が吹いている状態です。「エンジンバルブ」は能力増強投資といった設備投資を進めることで旺盛な需要に応え、成長余地をしっかりと取り込むことで業績を伸ばしていきます。

変化の激しい環境の中で、柔軟かつ迅速に対応しながら、当社の持続的な成長と企業価値の向上を目指して邁進してまいります。社員と共に挑戦し続ける組織を築き、多様な価値観を尊重しながら、新たな可能性を切り拓いていくことが私の使命です。引き続き当社へのご理解、ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

価値創造プロセス



エンジンバルブとは

エンジンを自動車の心臓に例えるなら、エンジンバルブは心臓内部にある弁のような部品です。

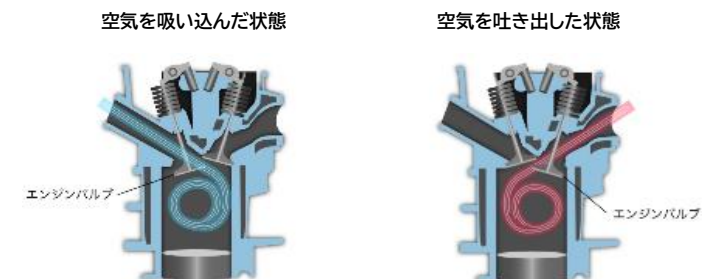
心臓の弁は、心臓内部で血液が流れる時に開き、それ以外の時は閉じて、血液の逆流を防ぐ働きがあります。

一方、エンジンは、吸い込んだ空気と燃料を圧縮・燃焼させて動力エネルギーに変え、燃焼後の不要なガスを排出しています。エンジンバルブは吸気口と排気口に設置されており、心臓の弁のように常に関閉したり開いたりして空気の流入や排気ガスの排出をコントロールしています。

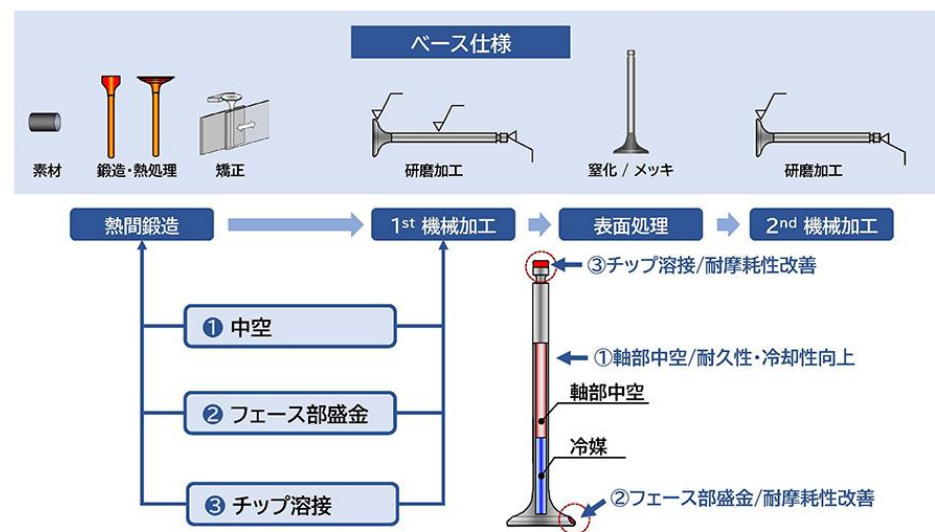
エンジンバルブに求められる性能とは

エンジンバルブは非常に過酷な環境で働く部品です。まずは温度です。エンジン稼働時の800～1000℃に耐えられる強度が絶対条件です。またエンジンバルブは開閉の動きが非常に早いのが特徴です。例えば時速100km(2000～2500回転)で走行している場合なら、1分間に1000～1250回ほどの開閉が行われています。その瞬時的な動きの過程では、バルブとガイドが擦れ、バネの力でバルブが開閉しているため、閉じる際に衝撃と引っ張られる力も起きています。

こうした負荷の大きい環境に耐え、かつ正確な開閉を実現させる性能を発揮することが求められます。その上、最近では高性能なエンジンを搭載する自動車が増えています。燃費を良くするためには、空気と燃料をある一定の比率にするとよいことがわかっていますが、この方法は燃焼温度が非常に高温になるため、エンジンバルブはさらに過酷な環境に耐えられる性能が求められています。



エンジンバルブの製造工程



フジオーゼックスのエンジンバルブはここがすごい

1. 研究開発

世の中のニーズを解決する技術力がある

当社は、エンジンの効率性を高めるため、さまざまな技術開発に取り組んでいます。1つは中空バルブの採用です。エンジンの燃焼温度が高まるとエンジンバルブの金属が熱に耐えられず、寿命が短くなります。中空バルブは、エンジンバルブの軸や傘の部分に空洞になっており、その中にナトリウムという金属を入れて冷却性を高めることでエンジンバルブの耐久性を高めています。さらに今、開発しているのが鏡面加工です。エンジンバルブの燃焼室側の面を鏡のように磨くと表面積が小さくなるため、熱が伝わりにくく、さらに熱の流れが良くなります。こうしてエンジン内の温度を逃さず、エンジン効率を高める手法に着手しています。エンジンバルブ自体の耐久性を高めるとともに、エンジンバルブによってエンジン効率を高める、という2つの技術でこれからの自動車の性能向上に貢献し続けます。また、フジオーゼックスは大同特殊鋼のグループ企業ですので、新製品に必要な材料を共同で開発できることや、工場敷地内にエンジン試験センターがあり、実機による耐久試験を通じて解析を行えることも強みとなっています。

2. 原材料調達

適切な材料を調達できる

エンジンバルブは高い耐久性・耐熱性が求められる部品です。そのため、バルブに使われる材料は専用の規格材が用いられることが一般的で、要求値が高い材質だけに材料コストがかかることがネックとなっています。当社は大同特殊鋼より高品質の材料を最適な価格で安定して入手することが可能です。

3. 生産

生産設備が整っている

市販の設備でも製造可能ですが、フジオーゼックスではさらにきめ細かな要求に応えるために自社で生産設備を設計しています。先に説明した通り、エンジンバルブは特殊な金属を使用しているため、鍛造や研磨には難しい技術が必要です。それらを実現させるための砥石、金型などの選定が重要であり、必要な機能を持った設備を開発することで、高い品質を守りながら、生産性を高めています。

4. 流通

正確かつタイムリーな流通体制

当社製品の出荷・納品に際しては、お客様ごとに異なる細かな納品ルールを守らなければなりません。当社はグループ内の物流会社である(株)ジャツスを通じて「必要な時に、必要な量」の製品を確実にお届けできる流通体制を備えております。

5. 販売・マーケティング

多様なニーズに応える販売体制

当社のお客様は、自動車、二輪車、産機・建機・農機、船舶関係と多業種にわたります。同じエンジンでも使用される燃料が異なったり、燃料の燃焼温度が違ったりとエンジンバルブが晒される環境は様々です。当社は、こうした様々な業種のお客様の声を捉えられるよう、販売体制を整え、多様なニーズにお応えしております。



当社独自工法のスクリュープレス式熱間鍛造



当社独自工法の傘中空バルブのネックング工程



冷却効果の高い傘中空バルブ



遮熱性に優れた鏡面バルブ



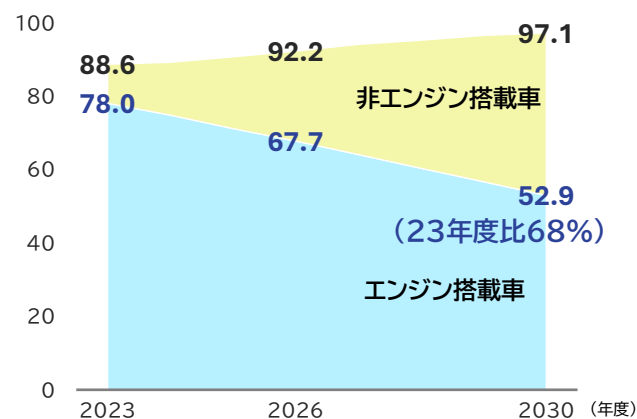
軽量化と低価格を両立した軽量リテーナ

中期経営計画

2026中期経営計画 事業環境認識 ～世界自動車需要

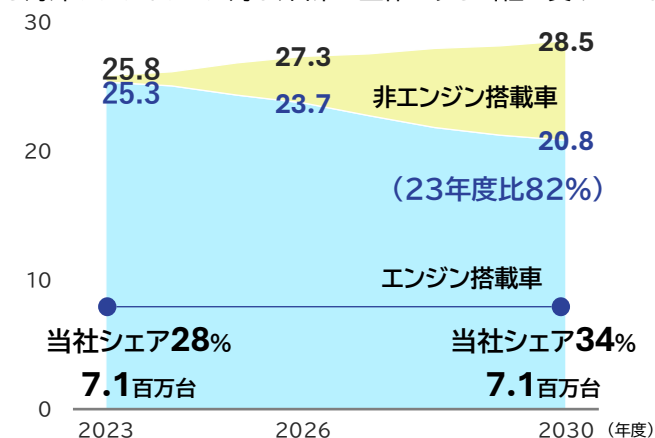
世界自動車販売想定（百万台/年：当社想定）

- 世界的な自動車のEV化は足元では補助金の終了やインフラ等の問題で伸び率は鈍化傾向



日系自動車メーカー・世界販売想定（百万台/年：当社想定）

- 特に日系カーメーカーは遅延傾向にあり、エンジン市場が急速に縮小するために撤退を選択する海外サプライヤーに対し、日系を主体とする当社が受け皿となるには有利な状況



2026中期経営計画 骨子の変遷

	前々中計 2020中期経営計画	前中計 2023中期経営計画	新中計 2026中期経営計画
収益基盤の確保	海外拠点と傘中空バルブへの投資と回収	既存事業の効率生産と拡販活動 高機能バルブ開発	拡販活動 原価低減 新技術開発
成長戦略	中空バルブの世界拡販	新規事業領域の開拓	成長分野へのM&A投資 保有技術を活かした事業開発 グループ全体の成長
効率的経営	監査等委員会設置会社への移行 ガバナンス委員会の設置	再生可能エネルギー導入による CO ₂ 排出量削減 SDGsプロジェクト	資本コスト・株価を意識した経営 人的資本経営 カーボンニュートラル推進

中期経営計画

OOZX GOALS 2030

OOZX GOALS 2030
(目指すべき姿)

The Best Survivor

グローバルシェア目標

8% ⇒ 12%

新規事業売上高目標

100億円

	前中計 2023 中期経営計画	新中計 2026 中期経営計画	~2030年度
売上高	234億円	280億円	300億円
営業利益	18億円 (7.8%)	28億円 (10.0%)	30億円 (10.0%)
CO ₂ 排出量	△20%	△35%	△50%

2026中期経営計画 経営方針

スローガン

将来の「The Best Survivor」を目指す事業構造改革

- － 既存事業の維持・拡大
- － 新規事業の成長・拡大

基本方針

- I 自動車部品事業の安定収益確保
- II 新規事業領域の育成および拡大
- III 効率経営推進による社会貢献

中期経営計画

2026中期経営計画 重要施策

自動車部品事業の 安定収益確保	拡販活動	日系自動車メーカーの海外拠点を中心とした拡販によるグローバルシェアの拡大
	原価低減	- 生産性・品質向上、比例費低減 - 生産設備のリフレッシュ、段取りレス化、スマートライン化
	新技術開発	- カーボンニュートラル燃料普及対応 - 新しい製造技術の実用化
新規事業領域の 育成及び拡大	成長分野へのM&A投資	M&A先企業の育成とシナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資による拡大
	保有技術を活かした事業開発	保有技術の活用による新規事業の立ち上げと育成(3Dプリンター他)
	グループ全体の成長	各グループ企業における新規事業領域の成長(農業、コンビニ、介護他)
効率経営推進による 社会貢献	資本コスト・株価を意識した経営の実現	株価改善政策の実行 株式分割、株主優待制度の導入、株主還元目標の設定
	人的資本経営	多様な人材の獲得・育成、エンゲージメントの向上
	カーボンニュートラル推進	再生可能エネルギーの導入・拡大、省エネ化推進

2026中期経営計画 経営目標

経営指標 (2026年度)	売上高	280億円
	営業利益/率	28億円/10%
	当期純利益	20億円
投資 (3年間累計)	設備投資	50億円
	成長投資	50億円
	合計	100億円
株主還元 (3年間平均)	総還元性向	40%(目安)
	株主資本配当率	1.7%(目安)
ESG指標 (2026年度)	事業活動に伴うCO ₂ 排出量	35%削減

中期経営計画

キャピタル・アロケーション(2024年度～2026年度)

ー既存事業の維持・拡大、新規事業の成長・拡大、株主還元の強化に配分

キャッシュイン

営業
キャッシュフロー
120億円

キャッシュアウト

設備投資
50億円

成長投資
50億円

株主還元
20億円

- ・ グローバルシェア拡大にむけた生産基盤の拡充
- ・ 新技術開発の実用化にむけた設備強化
- ・ 成長基盤獲得 – M&A等
- ・ 無形資産投資 – 人的資本・DX推進等
- ・ DOE基準の安定的な継続配当
- ・ 機動的な自己株式取得
- ・ 優待の拡充

売上高及び営業利益推移(連結ベース)

過去最高

売上高 **255.4億円** **24年度**

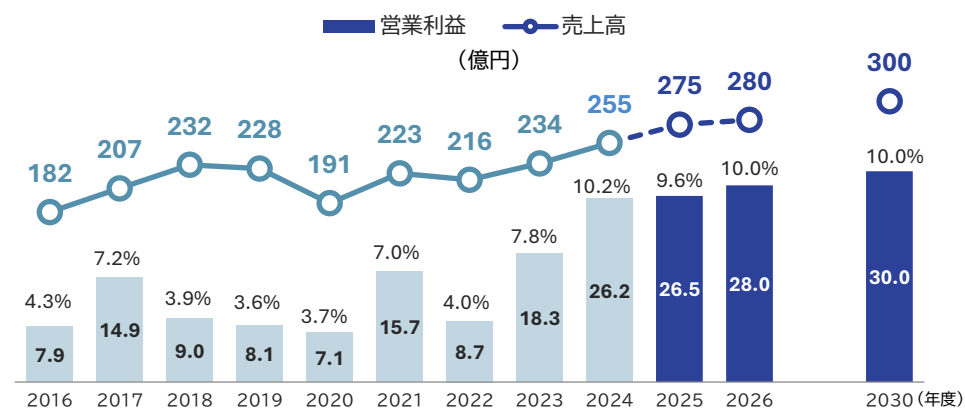
営業利益 **27.4億円** **05年度**

売上高営業利益率目標

10.0%

グローバルシェア

2023年度 **8%** → 2030年度 **12%**



※2021年度は決算期統一のため海外子会社は15ヵ月決算

海外3工場の特徴と現状の紹介

富士気門(広東)有限公司(FVG)

2010年8月に中国広東省佛山市に設立されたFVG(当社出資比率100%)は邦人駐在者を含む約150名で運営されており、年間17百万本ほどのエンジンバルブを生産し、現地の日系自動車メーカー向けに販売を行っています。2020年4月からは軸中空バルブの一貫生産も行っております。足元では中国自動車市場における新エネルギー車の拡大により、納入先である日系自動車メーカーの販売数量減の影響を受けていますが、新規受注の獲得で生産繁忙の状況にある日本やメキシコ工場の生産応援を行うことで一定の生産量を維持しており、安定的な収益を確保しています。



PT.FUJI OOZX INDONESIA(FOI)

2013年9月にインドネシア西ジャワ州カラワン県に設立されたFOI(当社出資比率75%)は邦人駐在者含む約190名で運営されており、年間18百万本ほどのエンジンバルブを生産し、現地の日系自動車メーカーや日本向けに販売を行っています。今後自動車需要の拡大が予想されるアジア地区での販売拡大が期待されます。



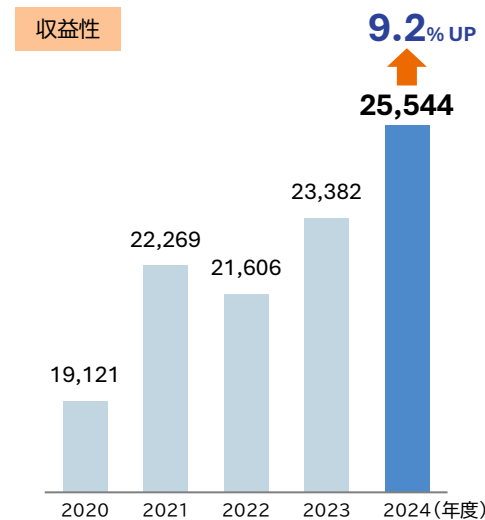
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.(FOM)

2014年8月にメキシコ グアナファト州シラオ市に設立されたFOM(当社出資比率98.5%)は邦人駐在者含む約210名で運営されており、年間19百万本ほどのエンジンバルブを生産し、北米向けに販売を行っています。足元では北米における日系自動車メーカーからの新規受注に対応すべくライン増設や人員増強を図っており、日本からも応援者を派遣する等、急拡大中です。

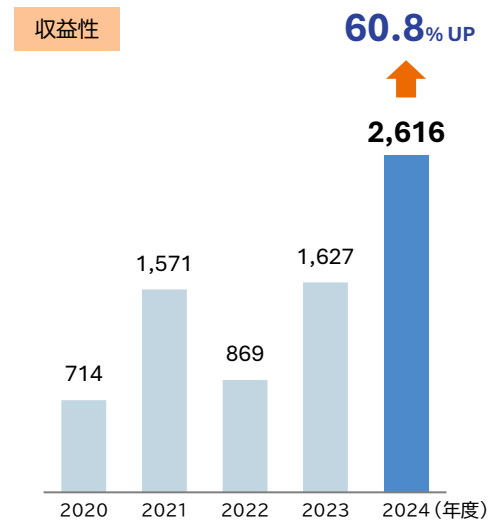


財務・非財務情報 連結財務パフォーマンス

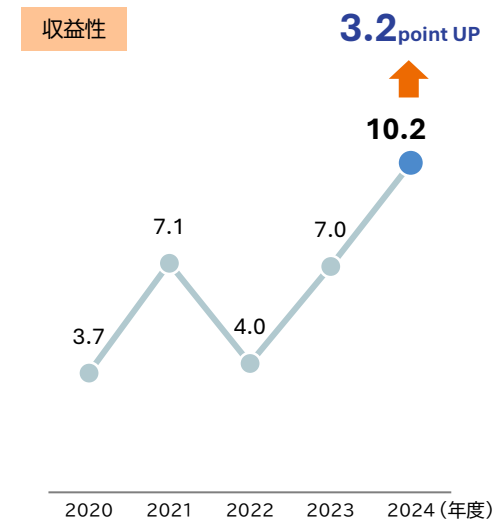
売上高(百万円)



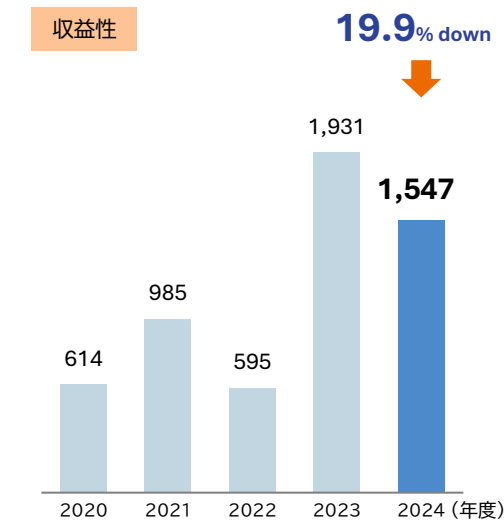
営業利益(百万円)



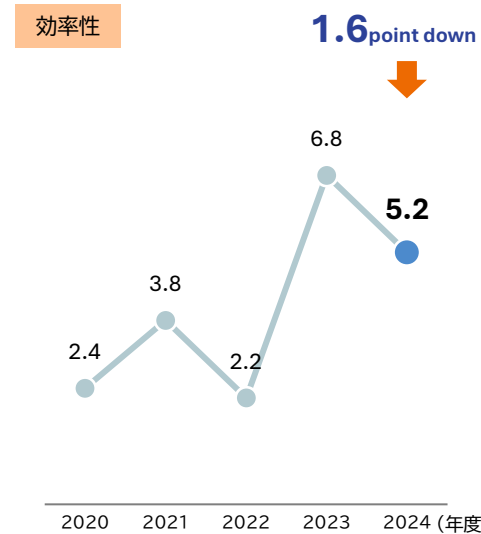
売上高営業利益率(ROS)(%)



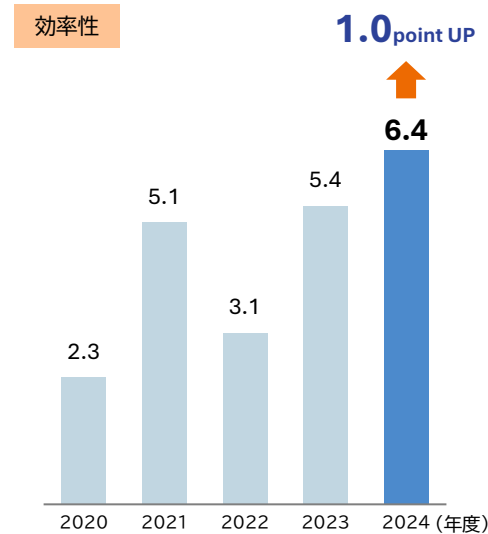
親会社に帰属する当期純利益(百万円)



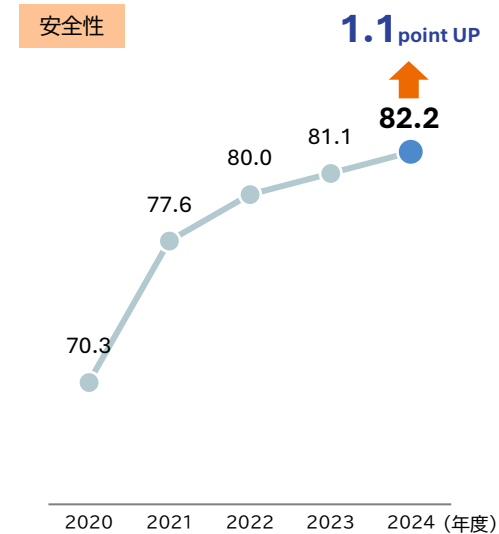
自己資本当期純利益率(ROE)(%)



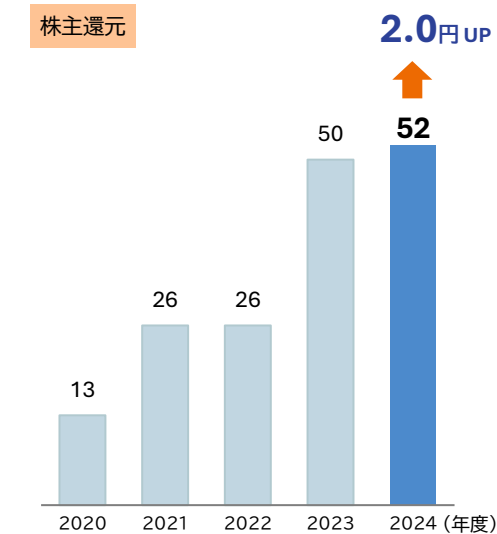
総資産経常利益率(%)



自己資本比率(%)

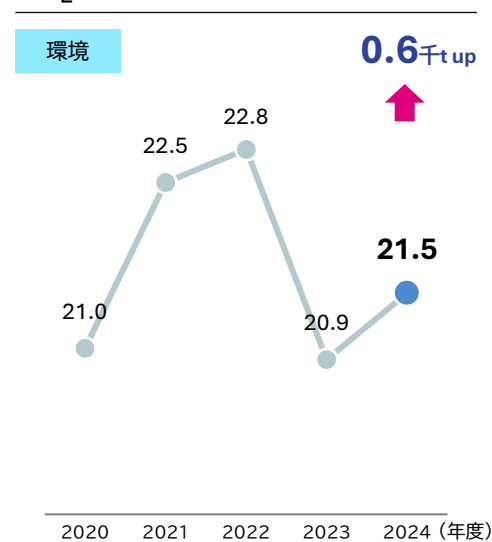


配当金(円/株)

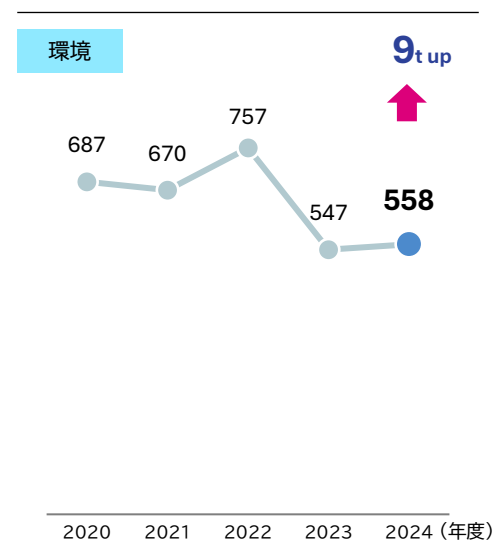


※2021年度は決算期統一のため、在外連結子会社は15ヶ月決算となっております

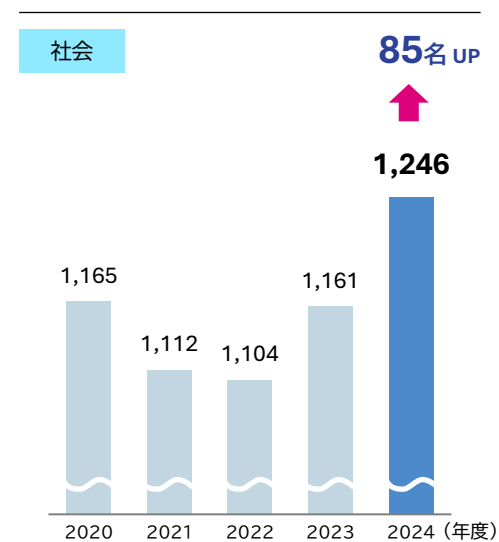
財務・非財務情報 非財務パフォーマンス

CO₂排出量(単体)(千t/年)

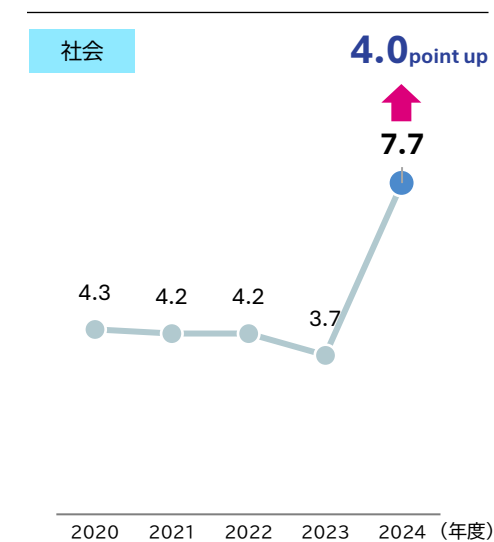
産業廃棄物排出量(単体)(t/年)



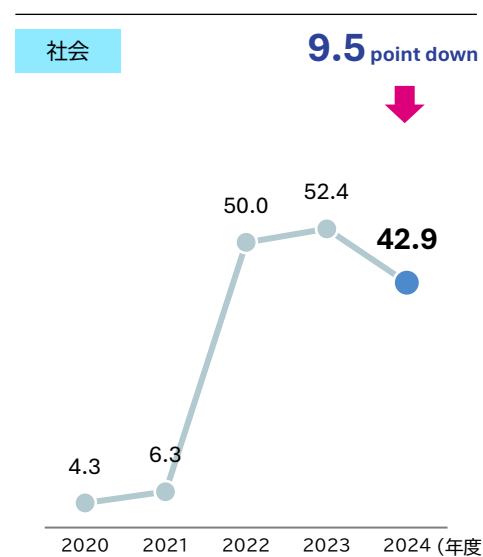
グループ従業員数(名)



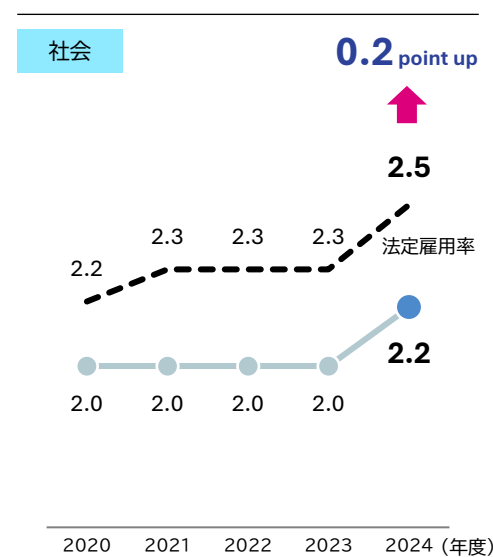
グループ女性管理職比率(%)



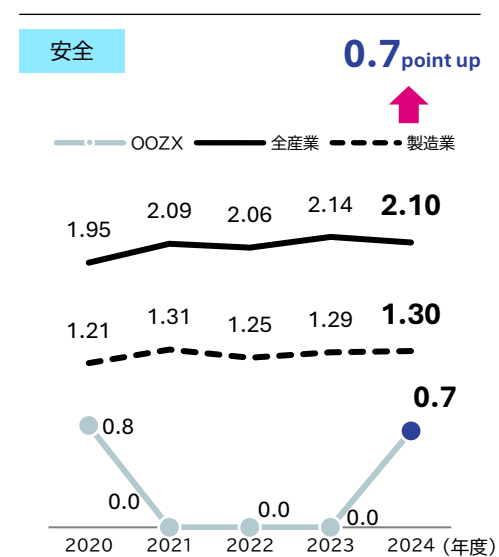
男性育児休業取得率(単体)(%)



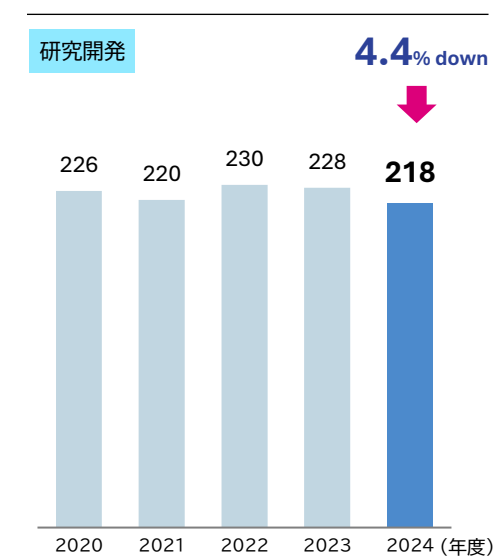
障がい者雇用率(単体)(%)



休業災害度数率(単体)(%)



研究開発費(単体)(百万円)



※2021年度は決算期統一のため、在外連結子会社は15ヶ月決算となっております

サステナビリティ経営とマテリアリティの特定について

当社は、今中期経営計画において、SDGsが目標とする5つのP（People（人間）、Prosperity（繁栄）、Planet（地球）、Peace（平和）、Partnership（パートナーシップ））の内、Planet、Prosperity、Peopleの3つとの関連性を考慮し、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を整理しました。持続可能な社会の実現のため、各マテリアリティにおける課題を経営において解決してまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちは、経営理念、環境方針・理念、コンプライアンスガイドラインに基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、「持続可能な社会の実現に対する貢献」と「企業価値の向上」の両立に努めます。



2026年中期経営計画の重要施策

自動車部品事業の安定収益確保	拡販活動	・ 日系自動車メーカーの海外拠点を中心とした拡販によるグローバルシェアの拡大
	原価低減	・ 生産性・品質向上、比例費低減 ・ 生産設備のリフレッシュ、段取りレス・スマートライン化
	新技術開発	・ カーボンニュートラル燃料普及対応 ・ 新しい製造技術の実用化
新規事業領域の育成と拡大	成長分野へのM&A投資	・ M&A先企業の育成とシナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資による拡大
	保有技術を活かした事業開発	・ 保有技術の活用による新規事業の立ち上げと育成(3Dプリンター他)
	グループ全体の成長	・ 各グループ企業における新規事業領域の成長(農業、コンビニ、介護他)
効率経営推進による社会貢献	資本コスト・株価を意識した経営の実現	・ 株価改善政策の実行 株式分割、株主優待制度の導入、株主還元目標の設定
	カーボンニュートラル推進	・ 再生可能エネルギーの導入・拡大、省エネ化推進
	人的資本経営	・ 多様な人材の獲得・育成、エンゲージメントの向上

マテリアリティ

マテリアリティ	課題	関連するSDGs
 Planet (地球)	環境負荷低減に寄与する事業運営の確立 再生可能エネルギーの利用 省エネルギー化の推進 廃棄物削減	
 Prosperity (繁栄)	保有技術活用による新製品開発と新技術の深耕 保有技術活用による新製品の提供、新技術の深耕 デジタル技術の活用による効率的な生産システムの構築	
 People (人)	多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供 ダイバーシティ推進 多様な働き方の許容 グローバル人材育成 ヘルスケア推進	

SDGsへの取り組み状況

マテリアリティ		課題	取り組み	2026目標	2030目標	主な取り組み・実績
Planet (地球)	環境負荷低減に寄与 する事業運営の確立	再生可能エネルギーの 利用	太陽光発電システムの拡大 と余剰電力の活用	CO ₂ 排出量35%削減	CO ₂ 排出量50%削減	2024年度:CO ₂ 排出量12%削減(2013年度対比) 太陽光パネル増設、CO ₂ フリー電気購入
		省エネルギー化の推進	電力使用量の削減	熱処理炉(ガス炉)の電気 炉への切替え推進	工場内の圧縮空気使用量 削減によるコンプレッサー 使用電力の省力化	電力見える化システム導入 熱処理炉(ガス炉)の電気炉化2台完了 静岡工場内電灯の全面LED化完了
		産業廃棄物削減	産業廃棄物3R推進	50%削減	—	廃アルカリの全量社内処理化
			食品ロス削減	—	廃棄ゼロ化	食堂の完全予約制による食品ロス低減
Prosperity (繁栄)	保有技術活用による 新製品開発と新技術 の深耕	保有技術活用による新製 品の提供、新技術の深耕	カーボンニュートラル燃料 普及対応	耐摩耗性向上技術の開発	製品化	水素、アルコール燃料想定腐食環境試験実施
			新分野製品開発	製造技術確立	事業化	3Dスキャナ導入による生産性改善
		デジタル技術の活用による 効率的な生産システムの 構築	スマート生産ライン構築	スマート生産ライン拡大	スマート生産工場	モデルライン操業開始 他ラインへの横展開
		ダイバーシティ推進	女性社員の活躍推進	【2025年度目標】 正社員における女性比率 単体:11%、グループ:21% 管理職および次世代の管理職候補(係長等)に おける女性比率 単体:6%、グループ:21%		【2025年3月末実績】 正社員における女性比率 単体:9.1%、グループ:18.4% 管理職および次世代の管理職候補(係長等)における 女性比率 単体:3.3%、グループ:11.8%
People (人)	多様な働き方の許容 と健康的な職場環境 の提供	多様な働き方の許容	障がい者雇用の推進と 環境整備	バリアフリー化の推進	—	思いやり駐車場、スロープの設置
			男性社員育休取得率向上	4%以上	7%以上	2024年度実績:42.9%
		グローバル人材の育成	海外トレーニー制度の導入	—	制度利用者の中から 海外派遣管理者を派遣	海外トレーニー制度の運用開始 (初年度:2名、2年目:1名派遣)
		ヘルスケア推進	健康的、多様な食事の提供	多様な食事 スポーツ施設充実	—	しずおか健幸惣菜メニュー、グレードアップメニューの提供 スポーツジムとの提携、健康推進コーナー新設

環境マネジメント

かけがえのない地球環境。その保全の大切さを認識し、地球環境に優しいモノづくりを一貫して進めています。2001年にISO14001の認証を取得し、法令遵守はもちろんのこと、エネルギー（電力、化石燃料など）使用の合理化、廃棄物の削減・再使用・再利用などに取り組み、その一環として製造工程で出る工場排水を敷地内に設置した廃水処理場できれいな水に浄化しています。環境に対する高いエコ意識のもと、限られた資源を有効に活用することが同時に無駄なコストの削減にも繋がると考え、継続的な環境活動に取り組んでいます。

環境理念

基本方針

フジオーゼックスグループは、経営理念に基づくグローバルな視点で社会の一員であることを自覚し、全事業活動において「地球規模の環境保全」と「循環型社会の発展」に貢献します。

環境負荷低減と環境保全

事業活動を通じて環境負荷の低減と環境保全に努め、法令を遵守し、環境マネジメントシステムを基盤に汚染防止・省資源・省エネルギー・廃棄物の発生抑制・リサイクル等、環境負荷の低減と環境保全を目標に定め実行します。

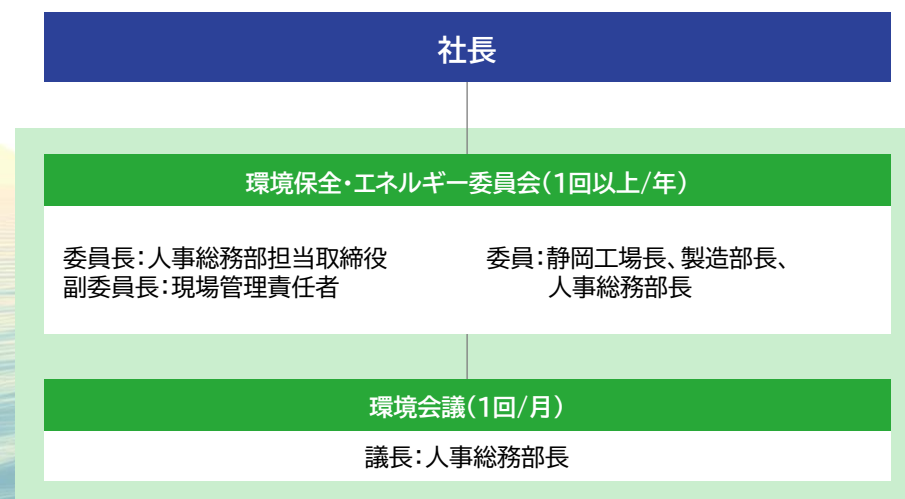
Ecology製品による環境負荷低減

事業中核である低環境負荷の中空バルブを広く提供して、エンジンの高効率化を支援し地球規模の環境負荷低減に貢献します。

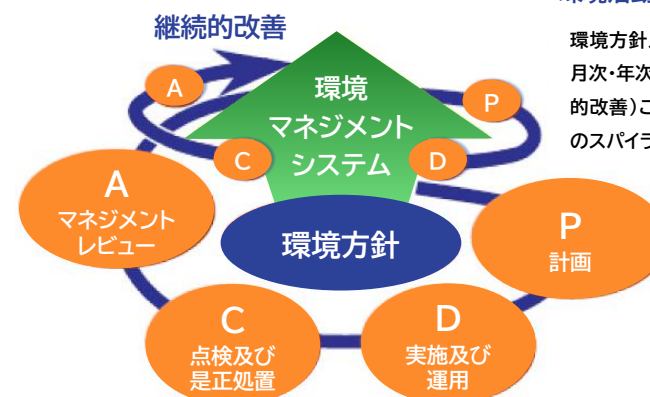
コミュニケーションの推進

社内外に環境情報を適時に開示して、地域を含めた多くの人々から意見をいただき、継続的な環境保全を推進して、企業市民としての責務を果たします。

環境・エネルギーマネジメント推進体制



マネジメントサイクル（PDCAサイクル）



環境活動への取り組み（考え方）

環境方針及び目的目標に基づき、日々或いは、月次・年次のPDCAを確実に回し続ける（継続的改善）ことにより、環境マネジメントシステムのスパイラルアップをはかります。

環境負荷低減に対する取り組み

温室効果ガスがもたらす気候変動影響に対し、世界中で急速な脱炭素社会への移行に関する議論が進んでいますが、日本政府から2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減、2050年に完全なカーボンニュートラルを実現することを公表しました。

当社グループも日本政府の掲げる目標に準じ、温室効果ガス排出量を2013年比で2026年までに35%、2030年までに50%削減することを目指し、カーボンニュートラル達成に向けた様々な課題に取り組んでおります。政府方針に準じることで我が国でも導入が検討されている炭素税などの将来的なエクストラコストへの備えにもなると考えております。

取り組みの方向性は大きく2通りです。1つは、製造ラインの省エネ化等により消費エネルギーそのものを抑制すること、もう1つは、使用エネルギーを再生可能なものに転換することです。

当社の課題

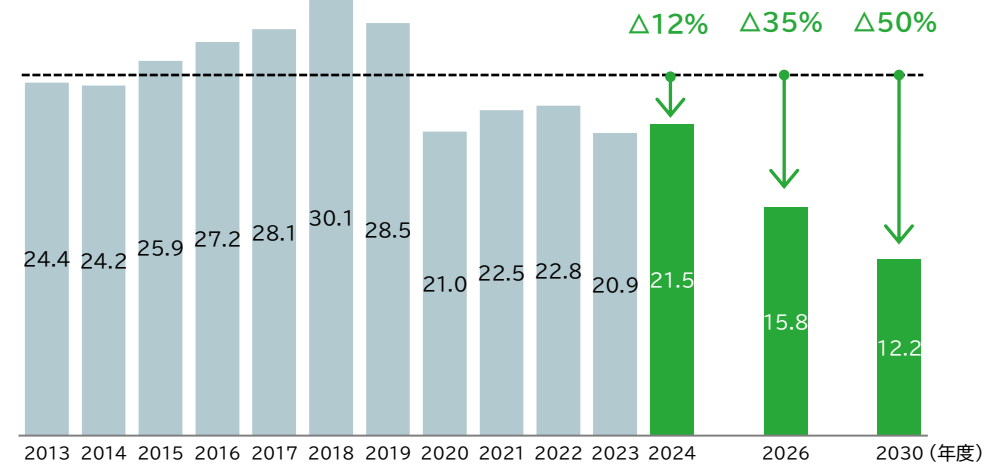
当社の製造工程では、原材料である耐熱鋼を高温で加熱して成形し、更に熱処理を行うため、電力およびLPG（プロパンガス）を多量消費します。更に、その後の機械加工工程では機械の多くが空圧で稼働するため、圧縮空気を送り出すためのコンプレッサーにも電力を多く使っています。

取り組みとしては、先ずLPGを使用する熱処理炉について、ガス炉から電気炉への置き換えを進めることでLPG使用量の削減を図ります。更に、電力については、太陽光等の発電システム導入による再生可能エネルギーへの転換を図ると同時に生産設備を省エネ化することでトータルでのCO₂排出量削減を進めていきます。

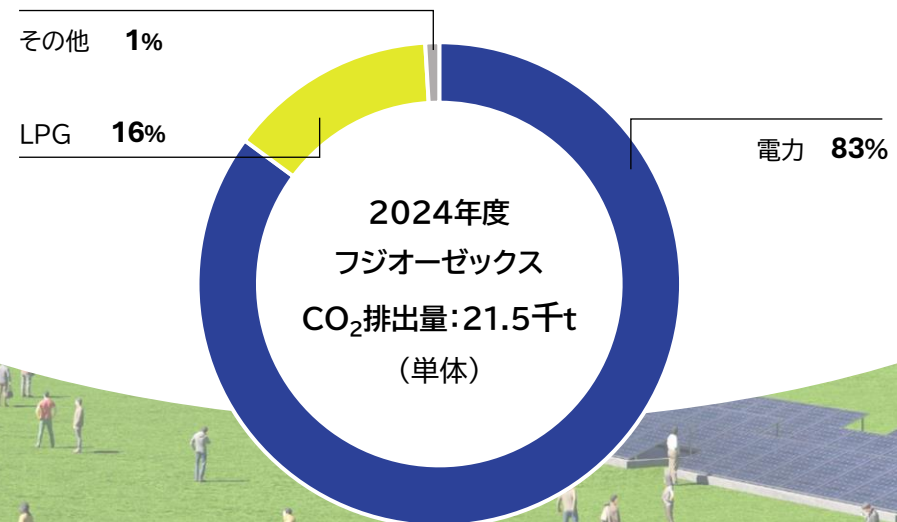
当社は、省エネ法定期報告に基づく事業者クラス分け評価制度において2024年度報告分でSクラス（優良事業者）の評価を得ました。2019～2023年度の5年間平均エネルギー原単位（エネルギー使用量の単位）が、省エネ法努力目標年1.0%以上低減に対して3.7%低減出来たことでSクラスの評価となりました。

CO₂排出量の推移（単体）

（千t-CO₂/年）



CO₂排出量の内訳（単体）



環境負荷低減に対する取り組み

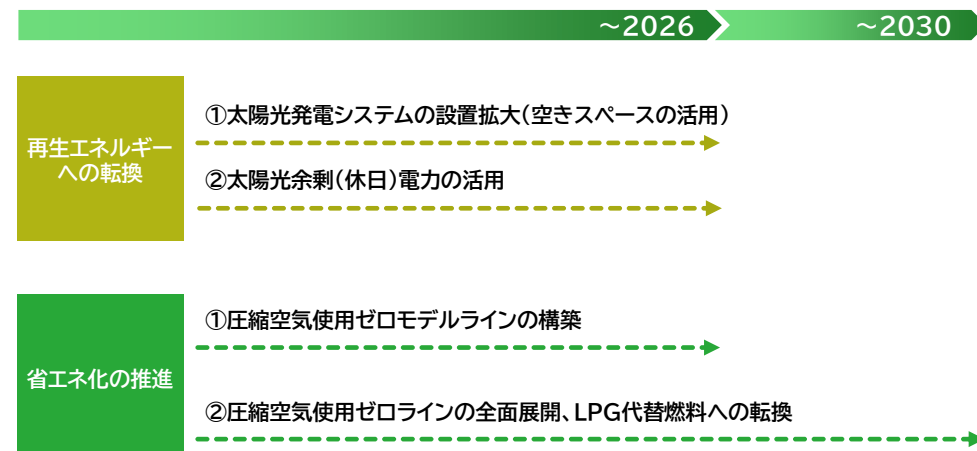
TCFD対応

当社グループは、環境負荷低減に寄与する製品の提供および事業運営過程におけるCO₂排出量削減活動を通して「持続可能な社会の実現に対する貢献」と「企業価値の向上」の両立を努めます。

環境負荷低減に寄与する製品の提供については、エンジンバルブの専門メーカーとして、短期的にはガソリンエンジンの高効率化に貢献し、中長期的にはカーボンニュートラル燃料にも対応できる製品の開発を進めてまいります。

また、事業運営過程におけるCO₂排出量削減の取り組みの方向性は大きく2通りです。1つは、製造ラインの省エネ化等により消費エネルギーそのものを抑制すること、もう1つは、太陽光発電システム導入など使用エネルギーを再生可能なものに転換することです。

カーボンニュートラルへ向けたロードマップ



※日本、中国、インドネシア、メキシコの4拠点

〈TCFD提言が推奨する定義を踏まえた気候変動に伴うリスク・機会と当社グループの対応〉

区分		内容	影響度	対応
移行リスク	政策	温室効果ガス排出規制 エネルギー政策強化と再エネ使用による生産コストの増加	中	・製造工程における省エネ化の推進
	法規制	炭素税導入	中	・再生可能エネルギーの導入
	市場	顧客価値観の変化 電気自動車(BEV)の増加によるエンジン部品の販売量減少	大	・エンジン部品事業以外の新事業領域の拡大 ・世界シェア拡大によるエンジン部品事業の維持・拡大
	評判	環境への取り組みや開示の不足 企業価値低下 顧客信頼度低下	中	・CO ₂ 削減の取り組み ・ウェブサイトや統合報告書による開示
物理的リスク	緊急性	自然災害の頻発・激甚化 サプライチェーン寸断の発生や一時的な操業停止	中	・BCP体制の強化
機会	市場	低炭素製品の拡大 低排出に貢献する製品需要の拡大	中	・既存技術を応用したエンジン車向け製品開発 (カーボンニュートラル燃料対応製品)

環境負荷低減に対する取り組み

産業廃棄物の削減

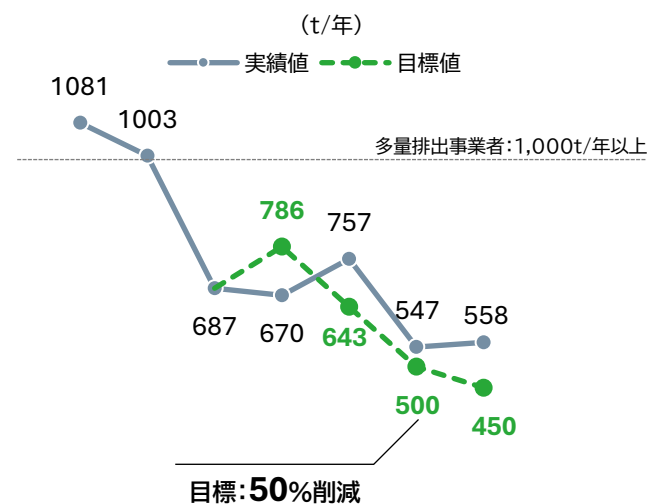
当社では、エンジンバルブの製造工程において、主に廃アルカリ、汚泥といった産業廃棄物が発生し、その処理にも一定のコストが掛かっています。これを2019年度対比で50%削減することを目標に掲げ、環境への負荷を低減すると同時にコスト低減にも繋げられるよう活動しています。

直近では発生量の最も多い廃アルカリに着目し、中和処理等によって社内排水処理化を進めた結果、全体で約45%（2019年度対比）の産業廃棄物削減に繋げることができました。

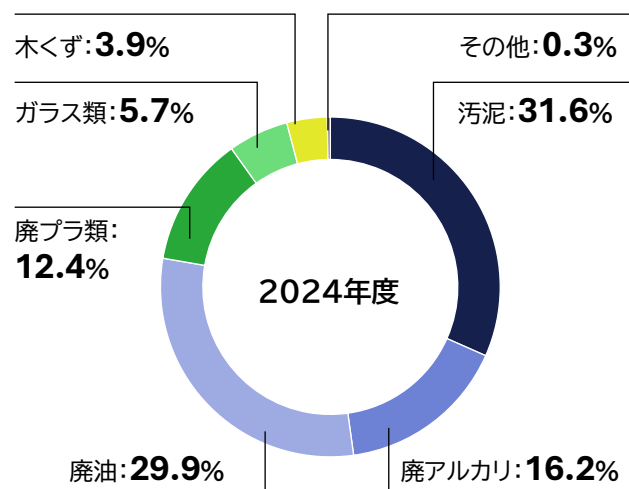
主な産業廃棄物の内容

種類	内容
廃アルカリ	工場内の床清掃に使う洗浄液や機械加工で使用する研削油の廃液
汚泥	鍛造工程で使用する潤滑油や機械加工工程から発生する研磨粉など
Na(ナトリウム)屑	中空エンジンバルブの中空部分に封入され、冷却効果がある。水に触れると発火する危険物で取扱いに注意を要するため、処理費用が高額になる。

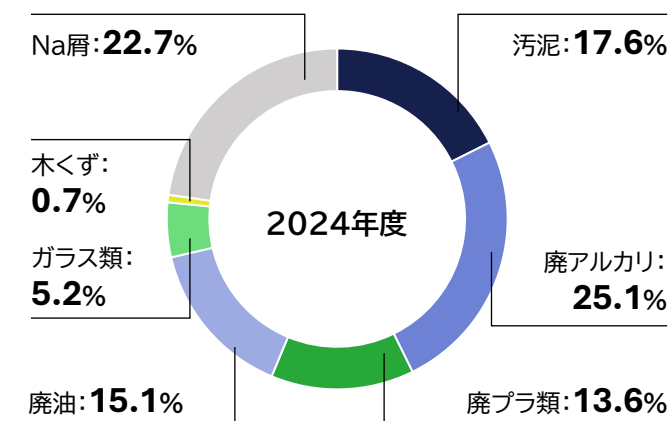
産業廃棄物発生量(単体)



産業廃棄物 発生量内訳



産業廃棄物 費用内訳



2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2030 (年度)

新規事業投資について

当社グループの属する自動車業界は「100年に一度の大変革期」を迎えていると言われており、「自動化」、「電動化」、「情報化」といった、新時代へ向けた多種多様な変革の局面にあります。

このような状況の中、当社は、2023年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業のスタートおよび基軸への成長』を掲げ、2021年4月に専門部署として構造改革部を設置し、保有技術を活用した新規事業を模索・検討、また、自動車業界に拘らない広い視野での事業の拡大の検討(M&A含む)を開始しております。

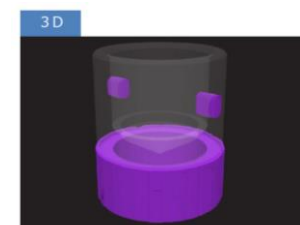
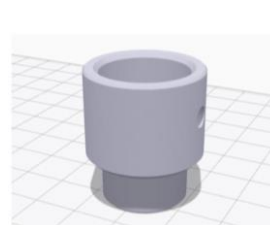
新分野＝NF(New Field) 3つのアプローチで探索

1. ターゲット **内燃機関部品以外の外販事業**
2. 売上目標 **100億円/30年度**

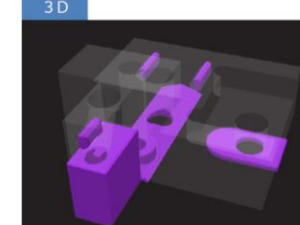
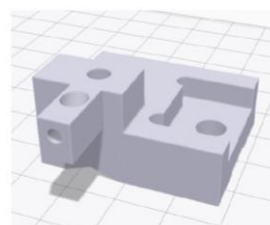
項目	主な取り組み状況
NF1	
有望企業のM&A 外部提案	・ 有望企業探索とアプローチ 2024年7月までに2社を子会社化 新規案件の検討継続
NF2	
成長分野・シナジーを 活かした事業化 社内企画提案	・ 新規事業具体案検討の継続 3Dプリンタ…治工具の試作、社内評価、 プリンタ評価
NF3	
連結子会社関係	・ 機能訓練特化型ディサービス事業所運営開始 ・ ブランドミニトマト事業の本格生産開始と販路拡大 ・ 移動コンビニ事業の安定化および拡大

保有技術活用による新製品の提供、新技術の深耕

当社は、2026年中期経営計画の重要施策の1つとして、保有技術とのシナジーを活かした新規事業の立ち上げ及び育成を掲げております。これまでのエンジンバルブ生産を通じて蓄積した鍛造技術、中空加工技術といった生産技術を応用し、自動車業界に限定せず、他業界も含めた新製品開発や更なる新加工技術の深耕を進めております。



3Dプリンタによる治工具(洗浄機キャップ)



3Dプリンタによる治工具(クランプ用フィンガー)

デジタル技術の活用による効率的な生産システムの構築

当社は、既存事業であるエンジン部品事業における競争力向上策の一環として、デジタル技術の活用により効率的な生産を可能にするスマートラインの構築に取り組んでおります。具体的には、加工プログラムの全機自動送信による自動段取り化、製品の外観・寸法検査の自動検査技術の開発および検査データを活用した品質のデジタル管理体制の確立などになります。当社の現状の生産体制では、設備の段取替えや製品の最終検査工程などは一部で半自動化しているものの、まだ人の手による部分が大きく、これらの取り組みによって更なる生産性、品質の向上を追求してまいります。これにより人的資源を新規事業に振り向けることも可能になります。

新規事業のフォローアップ

(株)マルヨシ製作所

2023年度第2四半期より連結子会社となった(株)マルヨシ製作所では、5G、AI関連、リチウムイオン電池といった次世代ツールに使用されるフィルム製造機に対応する高品質・高精度なロールやシャフトを提供しておりますが、足元では電気自動車(EV)の需要低迷により車載用リチウムイオンバッテリーに使用されるセパレータフィルム(LiBSF)の需要が落ち込み、その影響を受けてLiBSF製造設備に使用される金属ロール需要も大幅に落ち込んでいる状態が昨年未より継続しております。

こうした環境の中、ロールの長尺化への対応を行ったり、多重管と呼ばれる高付加価値製品、LiBSF以外の金属ロールの積極的な受注獲得を図っております。

(HP:<https://maruyoshi-s.jp>)



工場外観



長尺ロール

(株)ピーアンドエム

2024年7月より連結子会社となった(株)ピーアンドエムは、「ものづくり力、技術力、開発力、行動力」で「お客様の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」を経営理念としてマシニングセンター、精密放電加工機、CNC平面研削盤等の加工設備を使用し、半導体やEVバッテリー製造等で使用される空気圧機器用金属部品の製造を行っております。

今後も半導体やEVバッテリー市場の伸びとともに製品需要も高まると見込んでおります。FA機器、半導体製造用部品を中心に拡販活動についても継続的に活動を行っており、実を結びつつあります。

(HP:<https://pandm-aizu.com>)



工場外観



工場内風景



製品一覧

新規事業のフォローアップ

移動コンビニ「とすとす号」

(株)ジャストと(株)テトスの協業で2022年4月より軽トラックを使い移動コンビニ「とすとす号」を営業しております。近隣の菊川・御前崎地区の企業への訪問販売からスタートし、地域イベント、介護施設、障がい者施設、病院からの販売依頼を中心に販路を拡大しています。サンドイッチやお弁当、おにぎり、自社栽培野菜を含む野菜、果物、お菓子、スイーツ、ドリンク、雑貨等の販売を行っており、「とすとす号」が来るのを楽しみにしているという声を多く頂いています。今後も、買い物がしにくい地域・施設の利便性向上に「とすとす号」を通じて貢献してまいります。



販売先に向かうとすとす号



地頭方マルシェ出店

ブランドミニトマト事業

当社の運送・出荷事業を運営するグループ会社(株)ジャストが農業事業として、2023年度よりブランドミニトマトの栽培・販売を開始しました。2024年度からは、栽培面積2,000㎡、栽培株数6,500株まで拡大、2025年度の収穫量は18トンを見込んでおります。今年度は暑さ、害虫予防対策を実施した効果が発揮でき、廃棄率低減を達成出来ました。販売先は従来のネット販売(メルカリ)に加え、飲食店へのプレミアム品直販の拡大、県内外の青果市場及び高級ホテルへの出品拡大を図って参ります。



Tos Tos Premium Farm



栽培風景

機能訓練特化型デイサービス「ふじトレーニング」

当社の福利厚生事業や介護事業「ふじデイサービス」を運営するグループ企業(株)テトスが2023年6月に菊川市内に機能訓練特化型デイサービス「ふじトレーニング」を新設し、営業を開始しました。機能訓練特化型デイサービスとは、食事や入浴、レクリエーションなどは実施せず、日常生活で行う動作の維持・回復を目指すトレーニング等の機能訓練に重点を置いたサービスを提供する施設です。

ふじトレーニングでは、「もっと自由に、きっと笑顔に」をスローガンに、専門の機能訓練指導員が利用者様一人ひとりに適した個別機能訓練を用意し、職員全員が一人でも多くの利用者様の身体機能や生活機能の維持・回復へサポートしてまいります。

Instagram配信や菊川市介護予防事業への参加等活動の幅を広げております。

(ふじトレーニングHP:<http://tetos.galaxy.bindcloud.jp/kaigo/fujitore/>)



ふじトレーニングの建屋外観



トレーニング風景

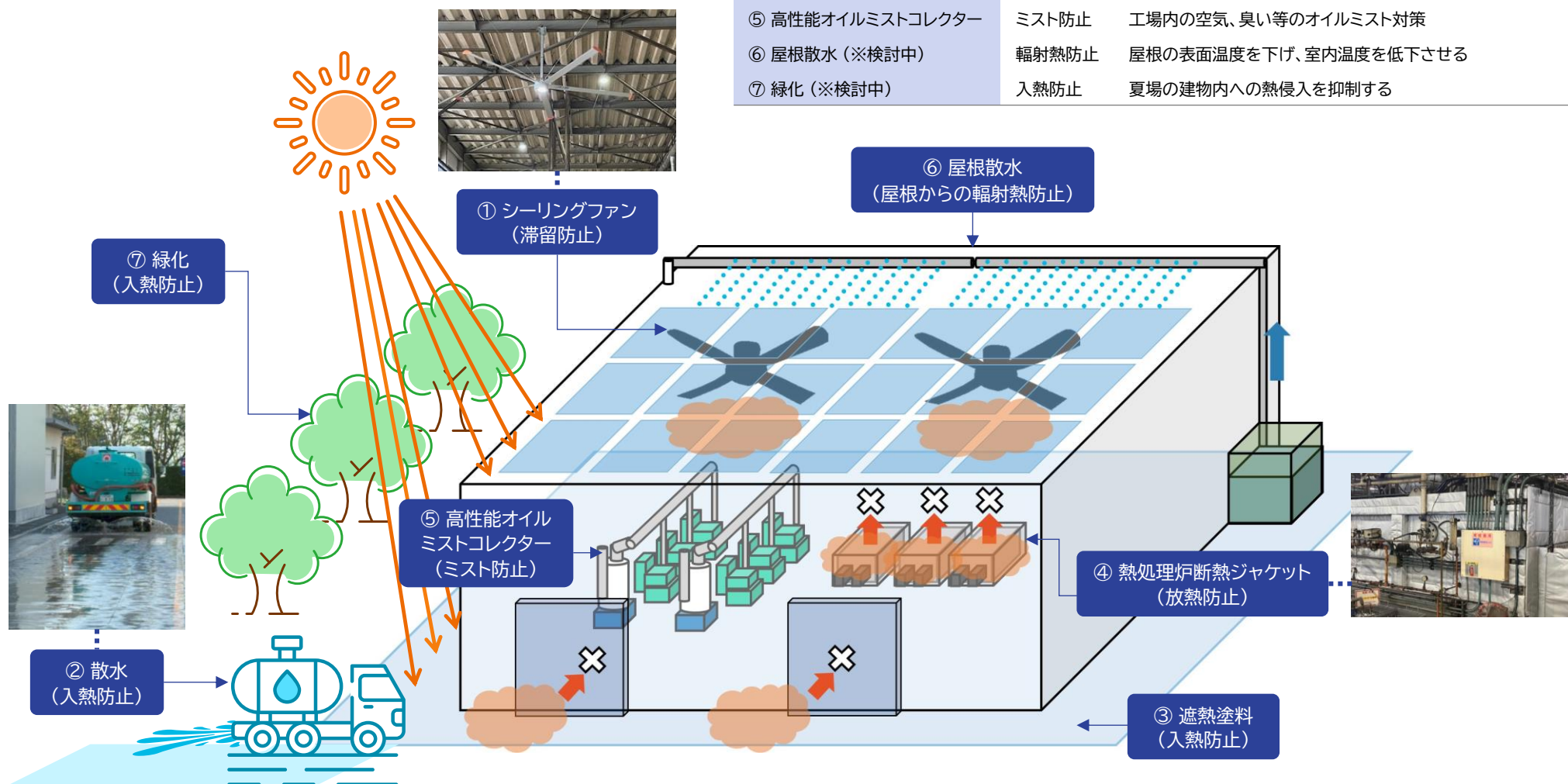
【特集】工場内の環境改善

背景

当社は、職場環境改善として暑さ対策による環境改善を推進しております。年々暑さは厳しくなり、夏場の工場内の温度は上昇し、熱中症リスクも高まっております。そのような環境の中、当社は多角的な環境改善を実行・検討を進めております。

改善内容について

改善内容	効果	内容
① シーリングファン	滞留防止	気流を発生させ、空気を循環させ体感温度、湿度分散をはかる
② 散水	入熱防止	気化熱を利用し、アスファルトの温度を低下させる
③ 遮熱塗料	入熱防止	アスファルト温度上昇を抑制
④ 熱処理炉断熱ジャケット	放熱防止	熱処理炉からの熱放出を削減
⑤ 高性能オイルミストコレクター	ミスト防止	工場内の空気、臭い等のオイルミスト対策
⑥ 屋根散水（※検討中）	輻射熱防止	屋根の表面温度を下げ、室内温度を低下させる
⑦ 緑化（※検討中）	入熱防止	夏場の建物内への熱侵入を抑制する



多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供

ダイバーシティの推進

【ダイバーシティ&インクルージョン(多様性と受容)推進の考え方】

激変する事業環境において、フジオーゼックスが将来にわたって成長し続け、また、少子高齢化が進む中、優秀な人材を継続的に確保するために多様な人材が年齢、性別、国籍、宗教、障がいの有無などの差別なく持てる能力を存分に発揮できる環境であることが重要と考えております。

【ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み】

ダイバーシティ&インクルージョンの推進において女性社員の更なる活躍は重要なテーマの一つであり、当社では「女性活躍推進法」が制定されて以降、新たな行動計画を策定し、これに基づき女性採用の強化や就労環境の整備等の活動を推進してまいりました。

従業員に関するデータ

(単体、正社員)

		2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
平均年齢	歳	38.8	39.2	39.4	39.1	39.7
平均勤続年数	男性社員	16.5	16.1	16.4	16.7	16.6
	女性社員	7.0	7.6	7.8	8.1	6.7

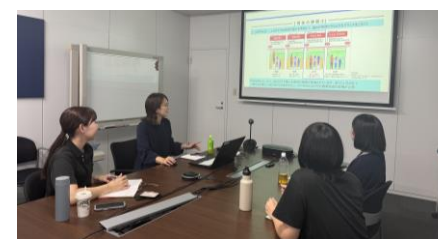
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中途採用比率	事務技術職	25.0	33.3	37.5	35.0	35.0
	技能職	0.0	50.0	54.2	40.0	65.0
女性採用比率	事務技術職	25.0	16.7	30.0	11.1	12.5
	技能職	36.4	12.5	12.5	45.5	15.4
障がい者雇用率(法定雇用率)		2.0 (2.2)	2.0 (2.3)	2.0 (2.3)	2.0 (2.3)	2.3 (2.5)
育児休業取得率	男性社員	4.3	6.3	50	52.4	42.9
	女性社員	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

女性の活躍推進

女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間	2022年4月1日～2026年3月31日(4年間)	
当社の課題	① 正社員における女性比率が低い	
	② 役員および管理・監督職における女性比率が低い	
目標	① 正社員における女性比率の向上 (OOZX単体:8.6%⇒11%、グループ全体:18.6%⇒21%)	
	② 管理職および次世代の管理職候補(係長等)における女性比率の向上 (OOZX単体:2.6%⇒6%、グループ全体:14.5%⇒21%)	
取組時期、取組内容	2022年	職場環境に関する聴き取りと改善の実施
	2022年～2023年	女性管理・監督職候補者を対象としたマネジメント研修の実施
	2022年～2025年	女性、外国人の役員・管理職候補者の人材調査実施と採用の検討

女性従業員向けキャリア開発セミナーの実施



障がい者雇用の推進と環境整備

当社では障害を持つ方も多く働いています。バリアフリー化など、皆が働きやすい環境の整備を進めております。車いす使用の方や妊婦、傷病者のための「思いやり駐車場」を本社・静岡工場内に8ヶ所設置したり、スロープの設置などの環境整備を行っております。



多様な働き方の許容と健康的な職場環境の提供

多様な働き方の許容

多様な人材が働きやすく、力を発揮しやすい職場環境とするためには多様な働き方を受け入れることが必要と考えます。当社では、従業員のライフ・ワーク・バランス推進の一環として、従来よりコアタイム無しのフレックスタイム制を導入し、近年では在宅勤務の採用・拡大などに取り組んでまいりました。

更に、女性が活躍しやすい環境を整えるため、女性従業員の産前・産後休業、育児休暇・休業といった制度の充実のもと、男性従業員も育児に積極的に参加できるよう「産後パパ育児」制度の導入などを進めており、育児休業取得率は年々向上しています。

ヘルスケア推進

当社では、風通しの良い職場環境を醸成し、従業員ひとりひとりが心身ともに健康な状態で活躍できるよう、様々な福利厚生制度の整備を行っております。

フィジカル面でのサポート

運動面、食事面から従業員ひとりひとりの健康の維持・向上をサポートする活動に取り組んでいます。



健康管理コーナー



従業員食堂の健幸総菜メニュー

- ・ 社内食堂の充実化
1日3食提供、メニューのカロリー表示、ヘルシーメニュー・健幸総菜メニュー・グレードアップメニュー等の提供
- ・ スポーツジムとの法人契約
- ・ 企業内クラブ活動の推進
- ・ 構内健康推進コーナー新設

技能実習生の受け入れ

当社は、技能実習生の受け入れを開始し、2024年度はベトナムから8名が実習をスタートしました。実習では技能・知識の習得を図りベトナムの経済発展を担う「人づくり」に協力すると共に、人材育成を通じて互いの文化交流を推進し学びあえる環境を創出していきます。



メンタル面でのサポート

従業員の心の健康を保つために、定期的に専門医による個別メンタルヘルスカウンセリングを実施しています。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会の監督機能を強化しコーポレートガバナンスの向上を図るとともに業務執行の機動性を高め、迅速な意思決定を可能にするため、監査等委員会設置会社を採用しております。更なる経営の透明性、効率性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けたうえで改革を実施しております。

また当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」の全ての原則について実施しております。

コーポレートガバナンス体制早見表

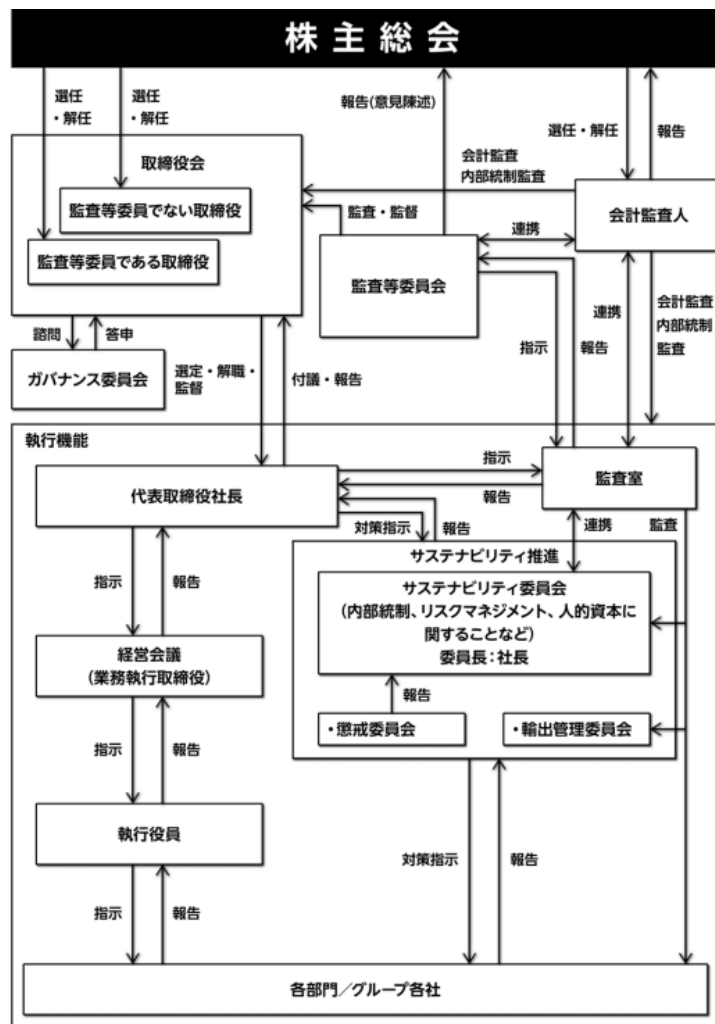
主な項目	内容
機関設計の形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数(うち社外取締役の人数)	7名(1名)
監査等委員である取締役の人数(うち社外取締役の人数)	5名(3名)
取締役の任期(監査等委員である社外取締役を除く)	1年
執行役員制度の採用	有
インセンティブ報酬	議渡制限付株式報酬制度
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレート・ガバナンス体制の構築、実効性向上への取り組みの変遷

	2015年度	2016年度	2019年度	2020年度	2024年度
機関設計				監査役会設置会社から 監査等委員会設置会社に移行 独立社外取締役を1/3(4名/12名中)選任	
取締役	独立社外取締役を1名招聘	取締役の削減 (執行役員制度の導入)		取締役の任期を 2年から1年に短縮	
監査役 (監査等委員)	独立社外監査役を2名招聘			監査等委員の任期を 4年から2年に短縮	
規制・方針			取締役会規則を一部改定 (付議事項上程基準見直し)		
実効性評価				取締役会の実効性に関する 自己評価(アンケート方式)開始	第三者機関の活用
指名・報酬			ガバナンス委員会設置		議渡制限付株式報酬制度の導入
その他				取締役会資料の電子配信開始	サステナビリティ委員会を新設

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制図



各機関の内容

取締役会

取締役会を毎月1回以上開催し、取締役会規則により定めている事項及びその付議事項に該当する事項は全て取締役会に付議し、重要事項の決定を行うとともに、各取締役から業務執行状況の報告を行い、業務執行の妥当性及び効率性の監督等を行っております。

また、毎年1回、全取締役の自己評価による取締役会評価アンケートを行っております。アンケート結果については取締役会にて審議、検討し、改善を実施することにより取締役会全体の実効性の確保及び質の向上を図っております。なお、当社は執行役員制度を導入することで業務執行の迅速化と事業運営の監督強化を図っております。

監査等委員会

当社は監査等委員会制度を採用しております。2024年度においては、監査等委員会を11回開催し、監査方法及び監査基準について意見交換を行い、監査制度の充実・強化に努めております。監査等委員である取締役は、決算毎に会計監査人より会計監査結果報告を受け、また、内部統制部門から四半期毎の決算内容の報告を受けるほか、その他内部統制に関わる事項についても随時報告を受けております。

社外取締役

当社は、監査等委員でない社外取締役1名(金融機関経験者)、監査等委員である社外取締役3名(1名は公認会計士、1名は企業経営経験者、1名は金融機関経験者)を選任しており、それぞれの経験、専門性の観点から、独立性をもって経営の監視と助言や監査を受けることにより取締役会の透明性の向上及び監査機能の強化を図っております。

ガバナンス委員会

当社は社外取締役が構成員の過半数を占める任意の諮問機関としてガバナンス委員会を設置し、取締役の指名及び報酬決定プロセスの透明性・客観性の強化と少数株主利益保護、最高経営責任者等の後継者計画に関する事項を諮問し、広く議論する場として位置付けています。(原則年4回開催)

会計監査人

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど、公正普遍的立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査室(内部監査部門)

当社は、社長直轄部門として監査室を設置し、1名の専任者を置いております。各部門の業務プロセス等について法令・会社諸規程の遵守状況や適性性、効率性を監視し、改善指導及びフォローを行っております。

サステナビリティ委員会

当社は社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、全社のリスクマネジメントや内部統制に関する事案は原則年1回以上、その他、人的資本に関する事案等について随時開催しております。

経営会議

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営に関する重要な事項のうち、取締役会付議事項の事前審議および取締役会から社長執行役員に委任された事項について社長執行役員の諮問機関として審議しております。経営会議は、原則月2回以上開催しております。

コーポレートガバナンス

取締役会の構成

取締役会は、監査等委員5名を含め、計12名の取締役で構成しています。監督と執行を分離するため、取締役の過半数は業務執行を行わない取締役による構成にするとともに、独立社外取締役の割合を3分の1以上としています。

また、取締役会の監督機能を強化するため、指名・報酬等に関して諮問を行うガバナンス委員会を設置しています。ガバナンス委員会の委員長は独立社外取締役、委員の過半数を独立社外取締役とし、意思決定に対する透明性と客観性を高めています。

取締役の選任に際しては、当社定款に定められた員数の範囲内(取締役15名以内、監査等委員7名以内の計22名以内)で年齢、性別を問わず、迅速、的確、公正な意思決定が継続して行われるよう努めています。またその内訳も、各事業の経営や喫緊の課題に精通した人物であり、社外取締役も含め、知識・経験・能力やグローバルな視点、多様性などを総合的に勘案し、バランスのとれた構成となるよう考慮しております。

取締役会・各委員会の開催状況(2024年度)

	開催回数	全取締役出席率	社外取締役出席率
取締役会	18回	99%	100%
監査等委員会	11回	96%	100%
ガバナンス委員会	7回	100%	100%

取締役のスキルマトリックス

取締役候補者に期待する専門性および経験

取締役	企業経営	ガバナンス	製造/技術/研究開発	営業/調達	グローバル経験	財務/会計	人事/労務	法務/CSR
代表取締役社長 執行役員 杉江 郁夫	●	●	●					
取締役執行役員 浜田 章宏	●	●	●		●			
取締役執行役員 海野 信一	●	●	●		●			
取締役執行役員 岩本 順司	●	●		●			●	●
取締役執行役員 茨木 徹	●	●		●		●	●	
取締役 山下 敏明	●	●		●				
社外取締役 飯塚 嘉津美	●	●				●	●	●
取締役 監査等委員 福岡 聡	●	●	●	●	●			●
取締役 監査等委員 竹鶴 隆昭	●	●	●				●	●
社外取締役 監査等委員 山田 剛己	●	●				●		
社外取締役 監査等委員 川崎 健司	●	●			●	●	●	●
社外取締役 監査等委員 東島 香織	●	●				●		

コーポレートガバナンス

役員一覧 | 取締役（2025年6月末現在）

杉江 郁夫

代表取締役社長
取締役会議長
ガバナンス委員会委員



1988年4月 大同特殊鋼㈱入社
2019年4月 同社執行役員技術企画部長
2023年4月 同社常務執行役員機能製品事業部長
2025年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)

浜田 章宏

取締役



1984年4月 当社入社
2006年3月 CS推進部長
2010年6月 取締役製造部長
2013年6月 理事
PT.FUJI OOXZ INDONESIA
社長
2016年6月 取締役執行役員(現)

海野 信一

取締役



1990年4月 当社入社
2015年6月 FUJI OOXZ MEXICO, SA. DE.
C.V.取締役工場長
2021年4月 執行役員静岡工場長兼製造部長
2023年6月 執行役員静岡工場長
2025年6月 取締役執行役員(現)

岩本 順司

取締役



1991年4月 大同特殊鋼㈱入社
2019年4月 同社人事部長
2023年10月 当社理事経営企画部長
2024年4月 執行役員経営企画部長
2025年6月 取締役執行役員(現)

茨木 徹

取締役
ガバナンス委員会委員



1991年2月 当社入社
2015年6月 業務部長
2021年4月 執行役員人事総務部長
2025年6月 取締役執行役員(現)

山下 敏明

取締役
ガバナンス委員会委員



1986年4月 大同特殊鋼㈱入社
2017年4月 同社執行役員経営企画部長
2020年6月 当社取締役(現)
2024年4月 大同特殊鋼㈱
代表取締役副社長執行役員(現)

飯塚 嘉津美

社外取締役
ガバナンス委員会委員長



1977年4月 ㈱静岡銀行入行
2004年6月 同行執行役員呉服町支店長
2007年10月 静銀モーゲージサービス㈱
代表取締役社長
2019年6月 当社社外監査役
2020年6月 当社社外取締役(現)
2020年6月 静岡不動産㈱監査役(現)

コーポレートガバナンス

役員一覧 | 取締役(監査等委員) (2025年6月末現在)

福岡 聡

取締役(監査等委員)
監査等委員長



1988年4月 当社入社
2014年6月 富士気門(広東)有限公司
董事総経理
2018年6月 企画部長
2020年4月 執行役員経営企画部長兼
海外事業部長
2023年6月 取締役執行役員
2025年6月 取締役常勤監査等委員(現)

竹鶴 隆昭

取締役(監査等委員)



1985年4月 大同特殊鋼㈱入社
2016年6月 同社執行役員
2019年4月 同社常務執行役員(現)
2020年6月 当社取締役監査等委員(現)

山田 剛己

社外取締役(監査等委員)
ガバナンス委員会委員



1992年10月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入所
2008年7月 同監査法人パートナー就任
2014年10月 山田公認会計士事務所設立
同事務所代表(現)
2015年6月 当社社外監査役
2020年6月 当社社外取締役監査等委員(現)

川崎 健司

社外取締役(監査等委員)
ガバナンス委員会委員



1981年11月 富士電気化学㈱(現・FDK㈱)入社
2005年4月 同社執行役員企画室長
2008年6月 同社取締役執行役員常務
2017年4月 同社取締役執行役員専務
2018年3月 同社取締役執行役員副社長
2020年6月 当社社外取締役監査等委員(現)

東島 香織

社外取締役(監査等委員)
ガバナンス委員会委員



1999年4月 ㈱静岡銀行 入行
2020年4月 同行富士宮支店イオン富士宮出張所長
2022年6月 しずぎんハートフル㈱代表取締役(現)
2024年6月 当社社外取締役監査等委員(現)

役員報酬

基本方針

a.常勤取締役	各役職別に標準モデルを設計する。
b.非常勤取締役	固定報酬のみとする。
c.標準モデルの設計	公開の役員報酬データ等を調査し、各役職別の総報酬額、役職間格差が会社規模、業績規模ごとの一般的実績から逸脱しない範囲で設計することとする。
d.標準モデルの報酬等	- 固定報酬と奨励報酬の二区分で構成する。 - 固定報酬と奨励報酬の割合は特に定めず、それぞれにつき本方針に従って決定する。株式報酬部分の支払い時期については、各年度の定時株主総会日より一定の公告期間を経た日とする。 - 但し、業績・社会情勢から奨励報酬の支払い時期を変更する必要が生じた場合は、支払い時期につき別途取締役会で決定する。 - 奨励報酬は中期経営計画における指標との関連を明らかにし、計画達成時と未達時の支払規模、役職間格差を中期経営計画の都度規定する。中期経営計画見直し時は合わせて改訂する。
e.各年度ごとの実際の支払額	- 標準モデルと実在の員数差の調整、指標に基づく奨励報酬分などから総額を決定し、取締役会にて承認決議する。 - 但し奨励報酬総額については、株主還元との公平性を担保するため配当総額の規定の割合以内という上限を設ける。

なお、当社は2024年6月21日開催の第96期定時株主総会において、「譲渡制限付株式報酬制度」が承認可決され、取締役および監査等委員（社外取締役および社外監査等委員を除く。）に対し、報酬の限度額（取締役は年額300,000千円以内、監査等委員は年額50,000千円以内）の枠内で株式報酬を支給することとしました。

役員報酬制度の概要

当社の役員報酬制度は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高められることを考慮しつつ、「透明性」「公正性」を保てるよう一定の手順に基づいて算出された報酬案を、独立社外取締役を過半数の構成員とするガバナンス委員会に諮問、意見・答申を受けた上で、取締役については取締役会にて審議、承認決議し、監査等委員については監査等委員会の協議を行うこととしております。

(1)報酬総額（2020年6月23日開催の第92期定時株主総会において決議）

取締役の報酬限度額	年額300,000千円以内 うち社外取締役分は20,000千円。使用人分給与は含まない
監査等委員の報酬限度額	年額50,000千円以内

(2)固定報酬

標準モデルに基づき、経営指標の過年度実績と今年度予想による調整、及び取締役の実年齢と標準モデルとの年齢差の調整を加えて報酬額を決定

(3)奨励報酬（賞与）

今中期経営計画での指標（減価償却調整後連結営業利益（※））をもとに奨励報酬の総額上限を算定し、標準モデルを基準に配分

※減価償却調整後連結営業利益＝
当連結会計年度連結営業利益＋（当連結会計年度連結減価償却額－前連結会計年度連結減価償却額）

(4)株式報酬（2024年6月21日開催の第96期定時株主総会において決議）

現行の報酬の限度額（取締役は年額300,000千円以内、監査等委員は年額50,000千円以内）の枠内で前項の奨励報酬の一部として付与

取締役の報酬等の総額

役員区分		報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			
			固定報酬	奨励報酬	非金銭報酬等	対象人数
社内	取締役	188	126	—	62	5
	監査等委員	25	19	—	6	1
社外役員		15	15	—	—	4

取締役会の実効性評価

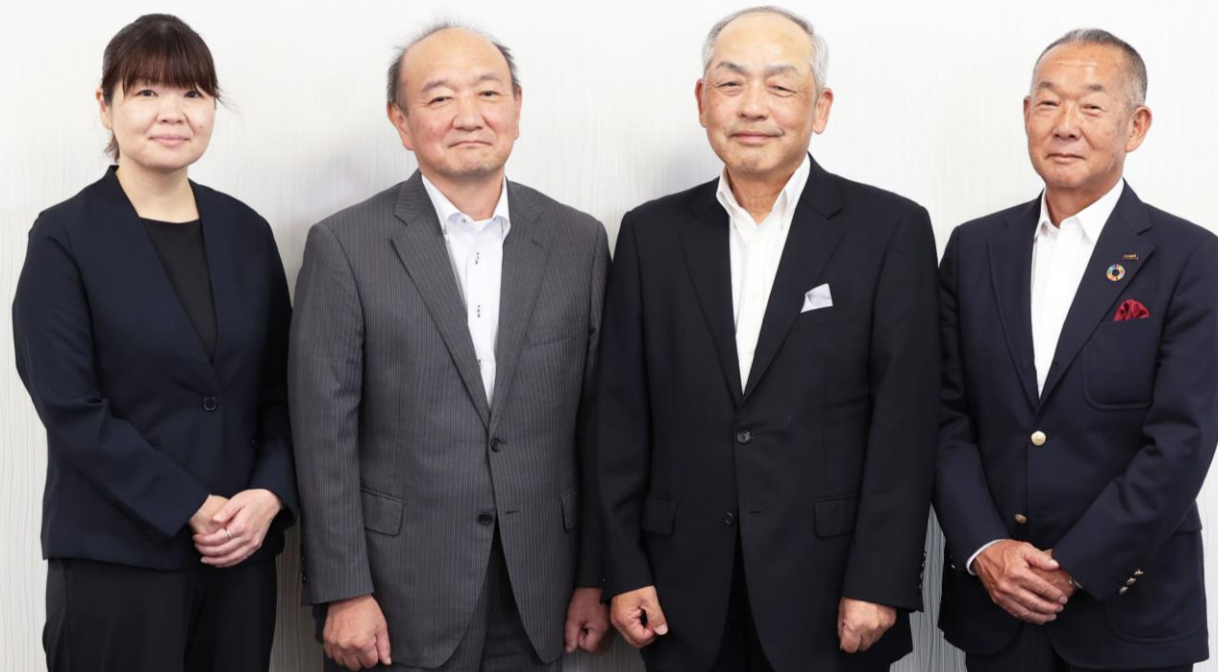
当社は、取締役会の機能維持・向上への継続的な取り組みとして、取締役会全体の実効性について評価することとしております。

2024年度の評価プロセスおよび評価結果

実施期間	2025年5月～6月
対象期間	2024年6月から2025年5月までに開催された取締役会
対象者	全取締役、監査等委員
実施方法	第三者機関による支援システムを利用した無記名によるアンケート(点数評価およびコメント記入)
評価項目・方法	6部構成(全35項目) 設問ごとに4段階評価及び自由記述方法 第1部:取締役会の役割・機能(12項目) 第2部:取締役会の構成(3項目) 第3部:取締役会の運営状況(5項目) 第4部:取締役会の議論の状況(5項目) 第5部:任意の委員会(4項目) 第6部:役員の自己評価(6項目) 【5段階評価の見方】 最高位は5、最低位は1となり、5に近づくほど評価は高くなっています。 1:適切でないまたは不十分である 2:一部不適切である または 一部不十分である 3:どちらでもない 4:概ね適切である または 概ね十分である 5:適切である または 十分である

評価結果(全体)	アンケート結果は、全体としてシステム上の同業他社平均、全社平均との比較では各項目とも高い評価となり、適切な議事運営の下、社外役員を含めて活発な議論がなされた上で審議が行われており、取締役会の実効性は確保できていることを確認いたしました。
改善・ 評価された点	
今後の課題	

社外取締役座談会



社外取締役（監査等委員）

東島 香織

社外取締役（監査等委員）

山田 剛己

社外取締役

飯塚 嘉津美

社外取締役（監査等委員）

川崎 健司

取締役会の実効性

■ 取締役会の雰囲気

東島 私は2024年6月に当社の社外取締役監査等委員に就任しました。社外取締役として、これから新たな風を吹かせることができるよう努めたいと思います。

川崎 多様性に対する当社の姿勢として、課題のひとつに「女性の役員を迎える」ということがありました。私は、これからは「変化を起こすための取締役会」から「変化を実行する

取締役会」へ進化させることが肝要と考えています。そのために必要なことのひとつとして多様性と専門性の両立があります。当社の取締役会は異なるバックグラウンドを持つ構成となっており議論の質が高く、女性の社外取締役や若手の登用が進み、形式的ではない「ダイバーシティ」が実現できていると評価しています。

今後を見据え、まだ足りないのは何かを考えると外国人も含めた「ダイバーシティ」の更なる促進かと思いますが、一歩も二歩も踏み出した1年であったと言えるでしょう。

東島 取締役会の資料について、過程やプロセス、背景について細かく説明をしてくださいました。質問はその場で答えていただけることが多く、丁寧に対応をいただいております。取締役会の中でも議長のほうから補足説明があり、分かりやすく、理解しやすいと感じます。

今後は社外取締役として、経営陣から独立した立場で発言することで多様な視点を反映させ、女性のプロパー社員の方が役員を目指せる風土をつくっていきたいと思います。

社外取締役座談会

■ 月次連結決算報告の開始

川崎 当社の取締役会は月1回以上、臨時開催を含め柔軟に対応が図られています。また、時間を要する重要案件は、取締役会とは別に取締役協議会にて議論を尽くしています。重要な課題が生じた際の対応も迅速かつ柔軟に、適正に行われていると評価できます。重要な経営テーマである報酬や後継者指名、親子取引については、その妥当性をガバナンス委員会へ諮問されており、監督と執行は明確に区分されていると言えるでしょう。

2024年の2月から、取締役会の月次決算報告にて、速報ベースではありますが、連結損益が報告されるようになりました。

これまで個別情報は詳細な報告があったのですが、連結損益は連結消去前の数字のみの報告にとどまっていた。当社は単体の事業が強いためか、連結経営の意識が低いと感じています。しかし、当社を取り巻くマクロ環境の動向や、海外子会社が連結業績へ及ぼす影響が強まっています。月次連結決算の開始は、女性社外取締役の登場と同様に、2024年度は当社の進歩を認められる1年と言えるでしょう。

上場しているメーカーのCFOなどを務めてきた経験から申し上げると、月次レベルで様々なことを意思決定していかないと、当社は正しい経営判断ができなくなる恐れがあります。従って、迅速な業績把握を通じた状況の認識や、グループ内での早期の異常検知、意思決定のタイムラグ抑止のため、完全な連結月次決算報告の実施に期待しています。

■ 女性の活躍へ向けた進展

東島 当社は女性の管理職が少ないので、「どうしたら管理職を目指す人が増えるのか」、また、他社の事例や「世の中ってどうなっているの」と知る機会が必要だと感じました。

取締役会終了後に管理職候補者と、自己紹介や身近な話題について意見交換を行いました。様々な考え方があることを知ることや自身の意見をまとめ発表する機会を繰り返すことで横のつながりが活発になり、共に挑戦するメンバー同士、切磋琢磨しながら色々なことに取り組んで欲しいと願っています。



山田 2025年の7月に1名、その中から課長になられた方がいらっしゃいます。いま、当社にはトップランナーも生まれつつあると言え、今後、当社における女性の活躍に期待できると感じます。



社外取締役座談会

2024年度の振り返り

■ 中期経営計画の達成へ向け順調な滑り出し

飯塚 シェアは下がっていくにしても、当社には、内燃機関は絶対に残る、との信念があります。杉江新社長も、そこは柱である、としています。

3-4年前の話になりますが、メキシコの子会社について、コロナ後期の体制的に非常に難しい時期に、生産体制に難を抱え、財務会計的にも厳しい状況となったことがありました。



フジオーゼックスはメキシコの子会社に対してどういう支援をしていくのか、を取締役会で数回議論し、「アメリカでEVの普及が進んだとしても内燃機関は必ず残る。そこでシェアを広げていく」「コストを考えたときにメキシコは不可欠な存在である」との結論に至りました。

メキシコの子会社は、2024年度に増収、営業増益の決算になりました。これは、当社が内燃系エンジンは残ると判断し、経営判断がぶれることなく、技術に対する自信と市場を冷静に見てきた姿勢が、2024年度の決算に反映された結果と言えるでしょう。

■ 新規事業の創出とM&Aには課題

川崎 中期経営計画の進捗という観点では、順調な滑り出しであり、いろいろな戦略の布石が打たれた1年だったと感じています。最終年度で目標とするKPIを見ると、9割方達成しており、良いスタートを切ったと言えるでしょう。しかし、中期経営計画では、ある程度の達成が見込めるように「低めに抑えた」部分があると感じられます。そのため、株式市場の期待とは乖離していた部分があったはずで、株価を見ると一時的に上がりはしましたが、中期経営計画が発表されて以降下落に転じました。

加えて、新規事業の育成が未達成となっています。今後、投資家の皆さまに当社の成長の可能性をご判断いただくには、中期経営計画のKPI達成だけでなく、前倒しで達成する



ような速度感を重視した経営と、新規事業の目に見える成功例の現出が重要です。

山田 本業のバルブ事業の養成・拡大は順調に進んでいたのは良いところだったと思います。一方で、買収した子会社のその後の管理、PMI(※)がうまくいっていません。買収した子会社の業績を立て直すことに加え、これから会社を買うときにそうした経験値を活かして失敗しないM&Aを進めていけるようにする必要があると感じられた2024年度でした。

※ Post Merger Integrationの略。企業買収後の統合プロセス全般のこと。

社外取締役座談会

フジオーゼックスに対する期待や改善策

■ 新規事業に対する取り組み

山田 エンジンバルブや内燃機関は残るでしょうが、今後は販売数量が減少する可能性があります。そのため、「新規事業の掘り起こし」が絶対に必要だと考えます。当社にこれまで足りなかったのは「シナジー」でしょう。

いま当社が有する技術を定義し直し、それを「新しい投資先にどう使えるか」を考える必要があります。これまでの新規事業に対する取り組みを見ていると、それがうまくいっていないのではないかと考えています。その辺りを改善していただくようお願いしたいです。

東島 私も新規事業についてどのような分野に進むのか、現業とのバランス、新たな領域への挑戦も含めて期待しています。

■ 杉江新体制に対する期待

川崎 エンジンバルブの残存者利益、新規事業の展開、経営の多角化という方針を掲げた実行途中で新しい体制へ当社は移行しました。杉江社長はこのプランを実行する体制のリーダーであり、技術、現場、経営企画の知見を有しており、当社の第二の創業期をけん引する存在として期待しています。新体制は中期経営計画の実行力を高めるための戦略的布陣と私は捉えており、持続的成長へ向け、意思決定のスピードアップ、グローバル展開の加速、事業ポートフォリオの再構築といった点で期待が持てます。

私も、戦略的助言者として自分が関わるところがあれば、助言や意見を申し上げていきます。

川崎 なお、杉江社長が今期の目標にも掲げられている「10年後に100億の事業」を達成するため、技術系の役員、自動車関係以外の知見を持った人たちの意見を役員会で展開することが今後大事です。当社のガバナンスの観点から再考すれば、技術系の知見を有する社外取締役に迎えることも必要ではないでしょうか。

山田 新規事業の創出や、新規事業のために買収するにしても、人材の不足がネックになっており、人材を育てていく仕組みづくりも重要です。

東島 社会全体が人手不足です。当社もその問題に立ち向かわなければなりませんのでキャリア採用の強化やプロフェッショナル採用なども必要なのかなと思います。

また、従業員の皆さんや地域の方々に期待され、存在感ある会社になって欲しいと思います。最近モニターで社長メッセージが動画配信されるなど工夫されています。ますます、従業員とのコミュニケーションの場が広がることを期待しています。

飯塚 借入金がゼロになったこともあり、資本の有効利用という観点も今後の大きな課題として意識していただければと思います。資産勘定を、カネを生む体質にすることが求められます。

繰り返しになりますが、販売台数自体は減少するのですが、内燃機関は残り、当社のエンジンバルブは存続し続けます。これまで培ってきた当社の価値観が陳腐化していくことはありません。

これまでに実行した、小さいM&Aでうまくいかなかったことを足かせにせず、ダイナミックに会社を変えていくこと、そこにチャレンジしていくことが、ステークホルダーに対して最大の義務となります。



CSR・リスクマネジメント

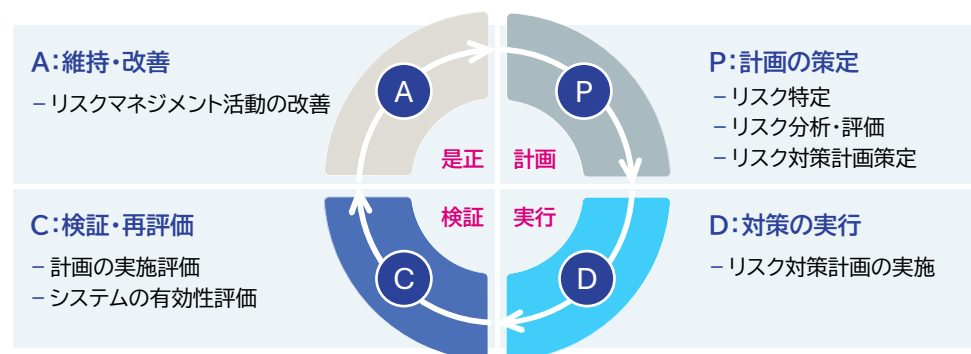
当社は、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、より良い社会の構築に向けて企業の社会的責任(CSR)を果たしていくことが企業価値の維持、向上につながるという考えのもと、内部統制、リスクマネジメントを含む全社のCSRへの取り組みを監督・指導する体制として、社長を委員長とし、各取締役を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。

更に、「CSR委員会」、「リスクマネジメント委員会」、「内部統制委員会」を統合した「サステナビリティ委員会」および「輸出管理委員会」を設置し、各活動の進捗状況や課題等についての情報共有を行い、全社のCSRへの取り組みを監督・指導しています。

リスクマネジメント

当社は、事業環境を取り巻くあらゆるリスクを想定し、有事に備えた予防と緊急時対応を推進すべく「リスクマネジメント規程」を定め、リスクマネジメントプロセス(リスクマネジメントサイクル)が有効に機能するように努めております。

リスクマネジメントプロセス(リスクマネジメントサイクル)



リスクマップと主な取り組み

想定したリスクは、影響度と脆弱性によってリスクマップという形でまとめています。

特にリスクの高いものについては、組織横断的なプロジェクトを立ち上げるなどして対処しております。

脆弱性(発生の可能性)	高い					・エンジン車の減少
	やや高い			・ハラスメント ・カーボンニュートラル対応		
	中程度		・新製品開発 ・人材の定着と確保 ・海外関連会社ガバナンス ・新規連結会社ガバナンス	・決算開示リスク ・法的不正行為 ・クレーム ・火災・爆発 ・技術陳腐化	・自然災害 ・事業計画(新規事業含む)の失敗	
	やや低い	・個人情報漏洩	・事業環境悪化 ・マスメディア、SNS対応 ・設備の故障	・パンデミック ・ITセキュリティ ・経営環境	・環境事故 ・労働衛生管理	
	低い		・品質規格認証 ・原料、エネルギー価格高騰 ・グループ経営ガバナンス	・検査不正 ・取引先の経営状況		
		軽度	やや軽度	中程度	大きい	甚大
影響度(損失の度合い)						

主なリスクと取り組み

リスク	発生可能性	影響度	対策
エンジン車の減少	高	甚大	- 専門部署(構造改革部)を設置し、保有技術を活用した新規事業を模索・検討 - 自動車業界に拘らない広い視野での事業の拡大の検討(M&A含む)
自然災害	中	大	- 自然災害に対するBCPの策定と防災訓練の継続的实施、防災備蓄品の定期的な整備 - 自家発電設備の稼働訓練と定期メンテナンスの実施
事業計画の失敗	中	大	- 海外子会社に対し、事業内容・経営内容の把握のため、毎月経営者への報告会議を実施 - 海外子会社の収支・資金繰り等を担当部署が把握し、各子会社へ改善を指示 - M&Aによる連結子会社に対し、PMIプロジェクトでのフォロー、定期的な経営層への報告会議を実施
ハラスメント	やや高	中	- ハラスメント防止の社則化および全従業員対象のハラスメント教育の実施 - 内部通報制度の社則化および周知
カーボンニュートラル対応	やや高	中	- 太陽光発電の積極的採用(国内外の工場・建物に発電パネルの設置) - 脱炭素へ向けた新エンジン向け製品の開発
製品クレーム	中	中	- IATF16949(自動車産業向け品質マネジメントシステム)の認証取得(2018年) - 品質管理委員会(年1回)および品質会議(月1回)において製品品質担保活動の立案・実行 - 経営会議にて経営陣への品質クレーム案件の原因と対策の報告
法的不正行為	中	中	- 内部統制システム監査(外部・内部)の実施 - 定期的な全社コンプライアンス教育の実施(年1回以上) - 監査室を中心に当社各部および当社グループ各社への業務監査の実施
技術の陳腐化	中	中	- 研究開発に対する人的・金銭的経営資源の投入 - 顧客との共同開発への積極的な参加、官学との共同研究の強化
パンデミック	やや低	中	- BCPの策定、感染予防対策の情報展開と周知 - 必要に応じた専門委員会の設置 - 在宅勤務制度の整備
ITセキュリティ	やや低	中	- 情報管理に関する取り組み(社則、情報管理体制)の見直し - サイバー攻撃・ウイルス感染等に対するセキュリティ対策の見直し - 定期的な周知教育の実施(年1回以上)
原材料・エネルギー価格の高騰	低	やや軽	- 原材料の成分毎の価格の変動に対応し、購入・販売価格のサーチャージ制度の導入 - 電力会社との個別契約の取り交わし - 太陽光発電による電力の活用と省エネルギー化の推進

コンプライアンス

当社は、誠実性および倫理観に対する具体的な行動・判断のよりどころとして「行動基準」および「コンプライアンスガイドライン」を制定し、取締役は率先垂範し社内に徹底するとともに、全社員自ら行動実践できるようにコンプライアンス教育を行っております。

コンプライアンス向上への取り組み

● 社長メッセージの発信

当社社長による「フジオーゼックス ハラスメント撲滅宣言」を全グループに発信。

● コンプライアンス教育の実施

グループ会社も含めた全従業員を対象にしたコンプライアンス教育を定期的を実施し、コンプライアンス意識の啓蒙に努めています。また、教育修了後には無記名アンケートを行い、アンケート結果をもとに社内調査を行い、問題の把握と解決を行っています。

● ワークフローシステムの導入

ワークフローシステムを導入することによって稟議決裁業務を電子化・自動化し、証跡や決裁情報の可視化、文書の改ざん防止などのコンプライアンス強化を実施しています。

内部通報制度

当社では、組織または個人による不正・違反・反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに認識し早期に対応するため「内部通報制度規程」を制定し、相談窓口の運用について取り決めています。

内部通報窓口は、本社にある社内ホットライン窓口（常勤監査等委員を含む）、親会社である大同特殊鋼（株）、社外窓口である外部委託窓口の3ヶ所に設けており、全グループの従業員からコンプライアンス違反に関わる相談や通報を受け付け、事実調査を行い、問題解決に向けて対応しています。

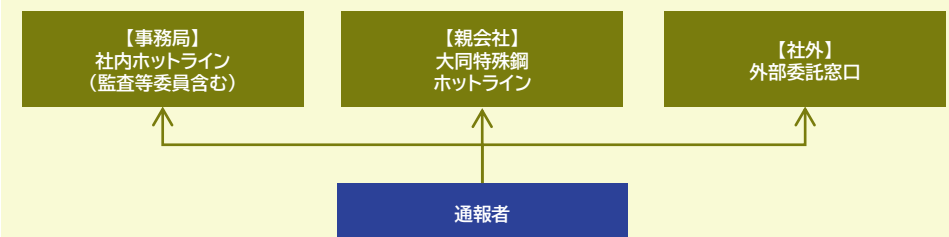
行動基準

1. 私たちは、法令・社会規範・社内ルールを守りコンプライアンスを徹底します。
2. 私たちは、地球環境保全に一人ひとり積極的に取り組みます。
3. 私たちは、地域社会の一員として地域の発展に貢献します。
4. 私たちは、互いに喜び合えるよう相手の立場に立って行動し、すべての人々の人権を尊重し事業を行います。
5. 私たちは、社会に誇れる健康で安全な働きやすい職場環境を作ります。
6. 私たちは、次世代に向かい失敗を恐れず挑戦し続けます。
当社は大同特殊鋼グループ行動基準に則って事業を行います。

コンプライアンスガイドライン

1. 法令・社内ルールを遵守し公正、透明、自由な競争をし、かつ適正な取引を行なう。
2. お客様の要求する製品・技術・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
3. 地球環境保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、環境負荷の低減に努め、社会及び地域の環境保全に貢献する。
4. 株主ならびに社会とのきめ細やかなコミュニケーションに努め、企業情報については、広く積極的に、また、公正に開示する。
5. グローバルな事業展開・協業活動、技術援助契約においては、現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営に務める。
6. 従業員の人間・人格、個性を尊重・重視するとともに、全員で快適な職場作りをする。
7. 経営者層は、コンプライアンスガイドラインの実践が自らの使命であることを認識し、率先垂範し社内に徹底するとともにグループ企業や取引先に周知徹底させる。

【内部通報窓口体制】



ステークホルダーとの関わり

当社は、「お客様」「取引先」「株主・投資家」「地域社会」「従業員」といったステークホルダーに対して、社会、環境に配慮した事業活動を行っております。

お客様に対する取り組み

当社は、経営理念に則り、「技術を極め、顧客の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」ことを第一に技術と品質の向上に努めております。

I 品質方針

I. 基本理念

顧客第一をモットーに、グローバル視点からの技術開発と活性化した品質システムによって、世界の顧客から満足と信頼をいただく製品とサービスを提供します。

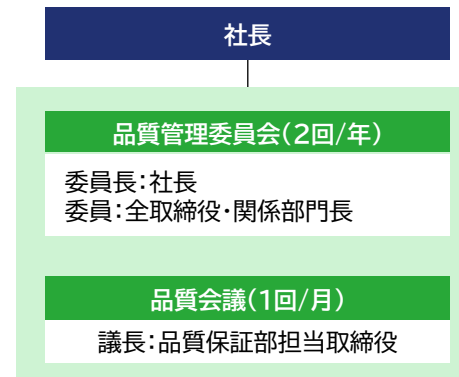
II. 行動指針

1. OOZX全社/全世界で“顧客第一は当社経営の根幹”と位置付け、全従業員に周知し、組織全体で実行します。
2. 顧客要求事項および法令・規制をよく理解し、これらを満たす“一貫した品質マネジメントシステム”を構築します。
3. 品質マネジメントシステムの有効性を定期的に評価して、その維持・向上のため“継続的な改善”を実施します。
4. 組織内で品質目標を設定し“目標達成計画”を掲げてフォローと監視を行い、必要に応じてこれを更新します
5. 計画策定段階で、想定されるリスク(危険)を洗い出し、その最小化を図る“リスクマネジメント”を実行します。
6. 品質マネジメントシステムの運営に必要な経営資源を明確にし、これを不足なく提供します。

I 品質保証体制

市場のニーズを先取りし、お客様から満足と信頼をいただける製品を開発し、継続的に供給できるよう、IATF16949の認証を取得、フジオ・ゼックスグループの各部門から成る品質保証体制を構築し、これに基づいた製品開発や製品の生産活動を日々実行しています。

更に、コンプライアンス視点を含む内部監査活動を積極的に推進し、製品並びに各業務プロセスの品質・精度のレベルアップを目的とした継続的改善活動を実行しています。



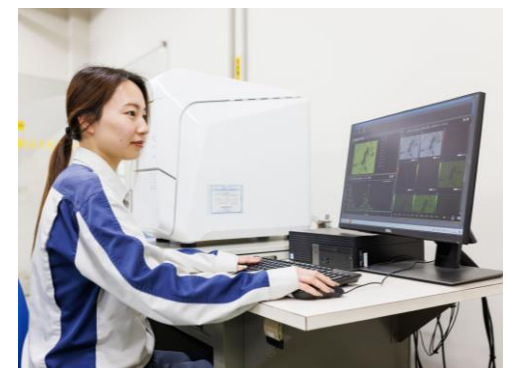
品質管理体制



OJK(OOZX自主管理活動)大会



IATF16949
自動車産業向け品質マネジメントシステムの認証



品質管理設備

ステークホルダーとの関わり

取引先に対する取り組み

当社は、企業理念のもと社会の持続的発展に貢献できるよう、協力会社をはじめとする取引先の皆様と共に活動を行ってまいります。当社グループ及びお取引先の皆様と共に、サステナビリティ活動を推進し、サプライチェーン全体で社会課題を解決し、実践するために2023年12月、調達方針およびパートナーシップ構築宣言を制定しました。

 https://www.oozx.co.jp/company/philosophy/#procurement_policy

IR情報の発信

当社Webサイトは、21年12月にサステナビリティページを新設し、更に22年5月には全面リニューアルを行い、定期的なトップメッセージの配信やサステナブル活動、業績概況などの情報を随時更新しております。

このほか、当社の決算内容を中心に、中期経営計画の進捗やSDGsへの取り組みに関する内容を盛り込んだ決算説明会や新中期経営計画説明会の動画配信も行っております。今後も決算発表等のタイミングに合わせて配信してまいります。



Webサイトのリニューアル



決算説明会(動画配信)

株主・投資家に対する取り組み

当社は、企業価値向上に向けて、タイムリーかつ的確な情報開示とコミュニケーションの充実に努めております。

株主の皆様に向けては、決算短信、有価証券報告書などの財務情報の提供に加えて統合報告書による非財務情報の提供を行っており、当社Webサイトにも開示しております。

個人投資家向けIR展示会へ出展

普段あまり接点のない個人投資家の方と直接対話することで信頼関係を構築することや企業認知度向上を目的として、2025年8月にIR展示会へ初出展を行いました。今後もこのような活動を継続的にを行い、株主や投資家の皆様との信頼関係を高めてまいります。



資産運用EXPO【夏】へ初出展

ステークホルダーとの関わり

従業員に対する取り組み

労働安全衛生に関する取り組み

当社は、「安全は全てに優先する」という基本理念の下、全グループ会社が一丸となって労働災害の無い安心・安全な職場づくりに努めています。

安全衛生マネジメント

当社では、総括安全衛生管理者をトップに安全管理者、衛生管理者、各職場の安全衛生推進者および産業医からなる安全衛生管理体制を整備し、毎月1回開催の「安全衛生委員会」による安全衛生に関する指導・教育・情報共有や職場パトロールの実施など、安全衛生の向上に向けた活動に取り組んでいます。

安全教育

当社では、グループ会社も含め、現場業務に従事する全従業員を対象に安全教育を行っています。座学のみならず、体感を通じて危険に対する感度を上げるなど、様々な工夫して安全意識の向上を図っています。

防災に関する取り組み

当社の本社工場がある静岡県菊川市は、近く予想される南海トラフ地震では震度7が想定されている地域です。このような巨大地震を含む様々な自然災害に対しては、人命に係わる初動対応を最優先とした上で、被害を最小限に抑え、できる限り早期の操業復旧ができるようBCP(事業継続計画)を策定し、避難訓練や復旧訓練の実施、防災用品・食料品の備蓄といった備えを行っております。



社長安全パトロール



安全体感道場



防災用品の備蓄



巨大地震を想定した避難訓練



消火訓練

ステークホルダーとの関わり

人材育成

当社の経営理念を実現し、持続的発展を可能にする人材の育成を目的に、職種に応じた教育体系を定め、各階層別、選抜などの形で従業員教育を行っています。

新入社員教育

入社後はフジオーゼックスで働くための基本知識を学ぶ座学と主力製品であるエンジンバルブの製造工程を実地で学ぶ現場研修を経て、各職場に配属となります。



階層別教育

職位や経験年数に応じて課題に対する改善の手法、部下の指導、プロジェクトの企画提案、組織のまとめ方などの知識を磨き、頼れる人材として活躍できるようサポートしています。



国内留学制度

生産現場の技能向上、将来のリーダー育成を目的に若手従業員を対象とした、全額会社負担による短期大学への留学を支援する制度を導入しています。

奨学金返還支援制度

優秀な人材の確保および定着率向上を目的に、当社が従業員に代わり直接奨学金を返済する奨学金返済支援制度を導入しています。

事務技術職教育体系

		必須教育		選択教育			その他	
		階層別教育	全社教育	専門教育	選抜教育 (公的資格取得)	自己啓発	OJT	生涯設計
管理職	参事3級/ 上席参事		海外赴任者研修					ライフプランセミナー
	参事2級	管理職教育 ・部長のためのマネジメント 能力開発コース ・マネジメント上級コース						
	参事1級/ 高度専門職	管理職教育 ・新任管理者合同研修会						
管理補佐職	主査/ 上級専門職	管理補佐職教育 ・管理者基本コース ・マネジメントの実践 知識コース	IATF 16949教育	各部主管教育	・技能検定 ・品質(QC) 管理検定 ・危険物取扱者 ・高圧ガス製造 保安責任者 ・公害防止管理者 ・第一種衛生管理者 ・電気主任技術者	英会話講座、各種通信教育		
一般職	主事/ 中堅専門職	中堅社員教育 ・初級管理者基本コース ・ビジネス遂行力向上コース ・財務諸表の見方	ISO 14001教育					職場内教育
	スタッフ2級/ 書記・特務	3年目研修 ・仕事のマネジメント 新入社員教育 ・大同Gr集合教育 ・入社時教育(企業倫理、安全衛生、社会人の心構え)	環境内部 監査員 養成講座					現場実習

ステークホルダーとの関わり

地域社会に対する取り組み

当社は、本社のある静岡県菊川市近隣に多くの雇用を創出しております。地域に根差した企業であるという自覚の下、様々なイベントを通して地域住民とのコミュニケーションを深めるよう努めております。

学童軟式野球大会

「OOZX杯」と銘打ち、2019年より当社主催の少年野球大会を開催しております。2025年は、8月23日、24日の2日間にわたって、地元の少年野球16チームによる熱戦が繰り広げられました。



寄付活動

当社は、地域貢献活動の一環として毎年、行政や地域の福祉団体に寄付活動を行っております。

納涼祭

毎年7月に地域住民(従業員の家族を含む)を招いて開催。有名人のショーや抽選会などのイベントや従業員による屋台の出店などを行い、毎年2,000名を超える地域住民の方に来場いただいております。



環境保護活動

当社の親会社である大同特殊鋼(株)が北海道枝幸郡浜頓別町に所有する「クッチャロ自然の森 だいどう」で行っている環境林再生事業に当社からも参加し、広葉樹の植樹活動を行ってまいりました。



連結ハイライト(直近10年)

		2015年度 (第88期)	2016年度 (第89期)	2017年度 (第90期)	2018年度 (第91期)	2019年度 (第92期)	2020年度 (第93期)	2021年度 (第94期)	2022年度 (第95期)	2023年度 (第96期)	2024年度 (第97期)
経営成績											
売上高	(百万円)	17,503	18,165	20,823	23,198	22,794	19,121	22,269	21,606	23,382	25,544
営業利益	(百万円)	1,392	785	1,619	895	811	714	1,571	869	1,627	2,616
経常利益	(百万円)	1,571	534	1,723	942	669	828	1,784	1,052	1,928	2,340
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,257	46	1,162	623	386	614	985	595	1,931	1,547
設備投資額	(百万円)	2,970	3,613	4,489	4,390	4,632	353	676	1,683	1,391	1,585
減価償却費	(百万円)	1,250	1,566	1,311	1,870	2,134	2,367	2,607	2,317	2,355	2,386
財務状態											
純資産	(百万円)	24,079	24,213	25,219	25,745	25,744	25,740	27,362	27,865	30,136	30,972
総資産	(百万円)	28,678	29,011	34,248	34,977	37,240	35,973	34,672	34,239	36,529	37,038
有利子負債	(百万円)	—	745	2,675	3,355	6,673	6,068	3,183	2,430	1,653	1,916
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,785	△465	2,021	2,016	1,814	4,092	3,948	2,689	4,228	2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△934	△2,734	△3,352	△4,941	△5,031	△657	△500	△1,594	△1,575	△2,654
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	851	△3,199	△1,331	△2,925	△3,217	3,435	3,448	1,094	2,653	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△668	571	1,659	419	3,085	△1,133	△3,462	△1,188	△1,277	△846
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,042	5,449	5,771	3,257	3,110	5,390	5,566	5,504	7,079	6,439

連結ハイライト(直近10年)

		2015年度 (第88期)	2016年度 (第89期)	2017年度 (第90期)	2018年度 (第91期)	2019年度 (第92期)	2020年度 (第93期)	2021年度 (第94期)	2022年度 (第95期)	2023年度 (第96期)	2024年度 (第97期)
--	--	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

1株当たり情報(※1)

1株当たり当期純利益	(円)	122.39	4.44	113.16	60.63	37.54	59.75	95.94	57.93	188.08	151.54
1株当たり純資産	(円)	2,307.26	2,264.74	2,362.29	2,413.95	2,416.74	2,463.21	2,621.3	2,667.22	2,884.89	2,984.43
1株当たり配当額	(円)	24.0	24.0	24.0	24.0	22.0	13.0	26.0	26.0	50.0	52.0

財務指標

売上高営業利益率	(%)	8.0	4.3	7.8	3.9	3.6	3.7	7.1	4.0	7.0	10.2
総資産経常利益率(ROA)	(%)	5.6	1.9	5.4	1.9	2.7	2.3	5.1	3.1	5.4	6.4
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	5.4	0.2	4.9	1.6	2.5	2.4	3.8	2.2	6.8	5.2
自己資本比率	(%)	82.6	80.2	70.8	70.9	66.6	70.3	77.6	80.0	81.1	82.2
EBITDA(※2)	(百万円)	2,642	2,351	2,930	2,765	2,945	3,081	4,178	3,186	3,981	5,002

株価指標

期末株価終値(※1)	(円)	886	812	1,122	711	520	568	638	645	1,628	1369
株価収益率(PER)	(倍)	7.2	182.8	9.9	11.7	13.9	9.5	6.7	11.1	8.7	9.0
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	0.38	0.36	0.47	0.29	0.22	0.23	0.24	0.24	0.56	0.46
配当性向	(%)	19.6	540.3	21.2	39.6	58.6	21.8	27.1	44.9	26.6	34.3

注:1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施し、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

これらを過去に遡って適用したと仮定し、1株当たり情報および期末株価終値を算定しております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費

コーポレートデータ

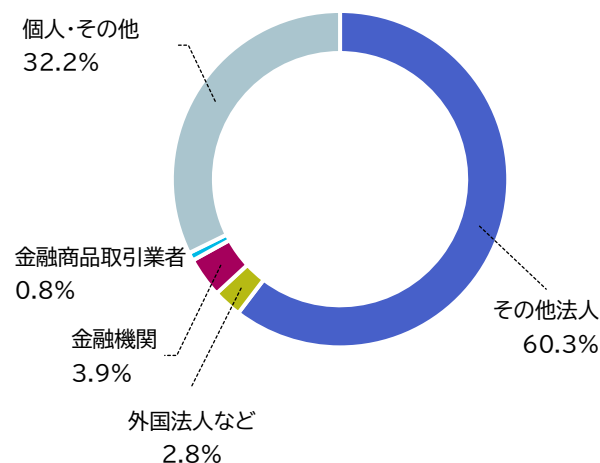
会社概要(2025年3月31日現在)	
会社名	フジオーゼックス株式会社
英文社名	FUJI OOZX Inc.
証券コード	7299(東証スタンダード市場)
創業	1952年6月
資本金	30億1,864万円
従業員数	(連結)1,246名 (単体)550名
本社	〒439-0023静岡県菊川市三沢1500-60
主要取引銀行	りそな銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
幹事証券	SMBC日興証券、みずほ、岡三、東海東京、丸三、アイザワ、むさし、共和、東洋

株式情報(2025年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	10,279,750株
株主数	7,741名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持ち株数	持ち株比率
大同特殊鋼株式会社	4,710千株	46.2%
大同興業株式会社	542千株	5.3%
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	328千株	3.2%
株式会社りそな銀行	321千株	3.2%
フジオーゼックス従業員持株会	132千株	1.3%
中根精工株式会社	113千株	1.1%
高橋 憲昭	91千株	0.9%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	56千株	0.6%
明治安田生命保険相互会社	50千株	0.5%
日本パーカライジング株式会社	50千株	0.5%

注: 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。